（株）マーキュリアホールディングス

2026年12月期第3四半期決算ハイライト

証券コード：7347　東証プライム

2026年11月12日

（ご注意）本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社グループが運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～年度予算は据え置き～

■ 事業進捗

□ **後継ファンド航空機3号ファンド及びバイアウト3号ファンドの組成**：

- DBJをアンカー投資家として航空機3号（目標500億円～750億円）の1stクローズを完了し、航空機4機を取得
- バイアウト3号（目標500億円）の組成は2027年前半を予定

□ **バイアウト1号は成功報酬ステージ継続（累計成功報酬29億円）**：

- 成功報酬ステージにあるバイアウト1号は、成功報酬の積み上げを目指し、第4四半期に投資先のExitを予定
- バイアウト2号も成功報酬ステージ到達を目指し、運用中

■ 2026年Q3決算

□ **年度予算は据え置き**：

- 予算進捗は低水準であるも、管理報酬は概ね予定通りであり、第4四半期にバイアウトファンド投資先のExit及び戦略投資先の売却を見込むため、年度予算は据え置き

■ プライム市場の上場維持基準

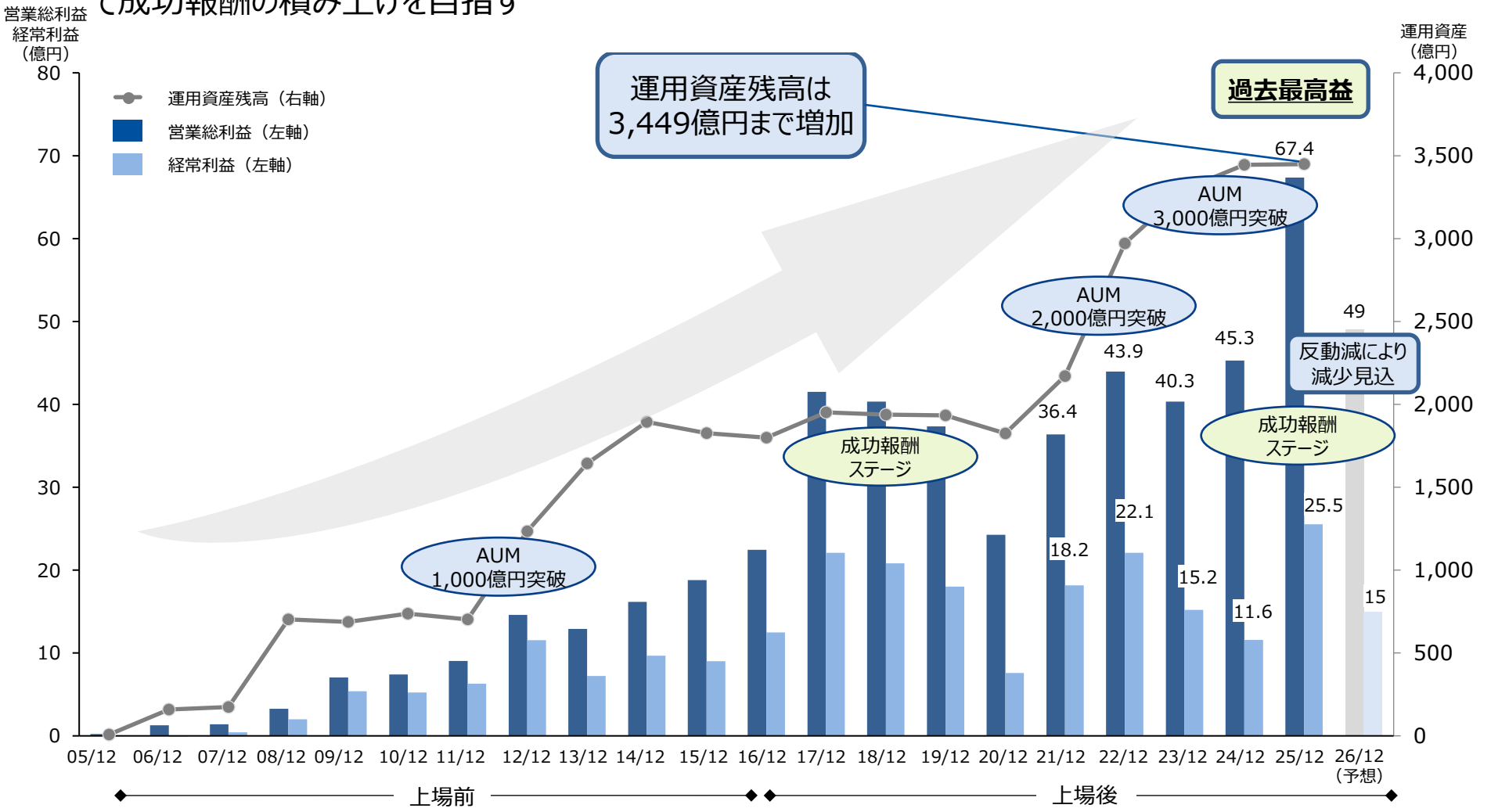
□ **プライム市場の上場維持基準**：

- 直近株価水準ではプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）未充足であり、2026年基準における上場維持基準の適合が困難となる場合に備え、スタンダード市場への移行も選択肢として準備中

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～事業進捗～

- バイアウト2号を中心に運用資産残高は3,449億円まで増加、今後は後継ファンド航空機3号及びバイアウト3号の新規組成により運用資産のさらなる増加を目指す
- 成功報酬ステージにあるバイアウト1号において、次の主要Exitは来期以降を見込むも、来期以降へ向けて成功報酬の積み上げを目指す



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～第3四半期決算～

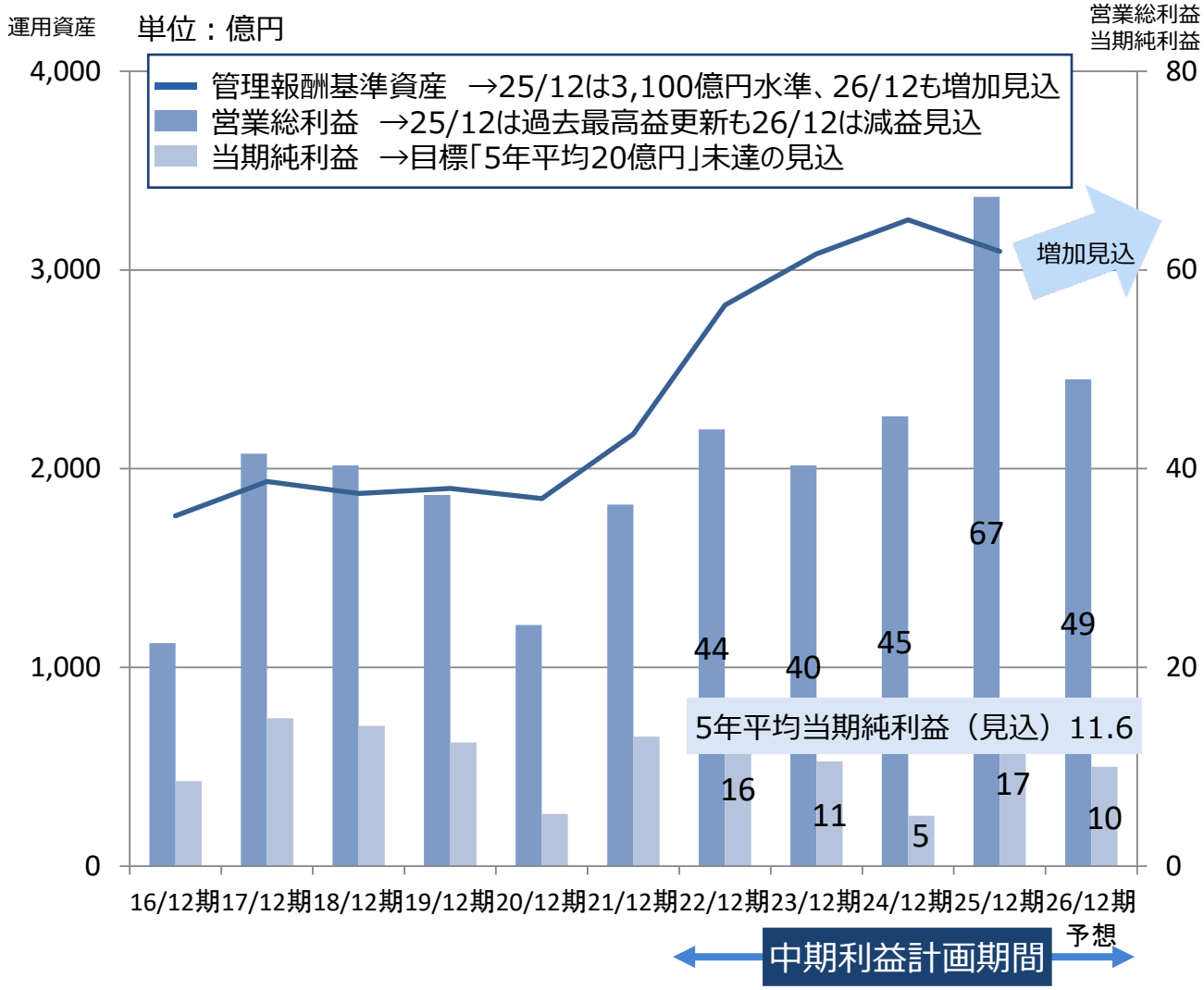
- 予算進捗は低水準であるも、管理報酬は概ね予定通りであり、第4四半期にバイアウトファンド投資先のExit及び戦略投資の売却を見込むため、年度予算は据え置き
- 前期の最高益に対し、成功報酬ステージにあるバイアウト1号における次の主要Exitは来期以降を見込むことから、予算は反動減となるが、既存後継ファンドの組成に加え、新規企画の収益化に取り組む

単位：億円		24/12期 年間実績	25/12期 年間実績	26/12期 Q3実績	26/12期 業績予想	予算 進捗率
営業収益		55.7	72.2	29.7	50	59%
営業総利益		45.3	67.4	27.3	49	56%
営業総利益 内訳	管理報酬	29.2	27.2	20.5		
	成功報酬	9.6	19.2	0.7		
	自己投資/ その他	6.5	21.0	6.1		
営業利益		9.8	25.2	3.1	15	21%
経常利益		11.6	25.5	3.6	15	24%
親会社株主に帰属する 当期純利益		5.1	16.8	3.3	10	33%

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～中期利益計画の進捗～

- 2026年は中期利益計画の最終年度であるも、目標「5年平均当期純利益20億円」は未達の見込
- 足元は成功報酬ステージにあるバイアウト1号ファンドにおける成功報酬の最大化、基幹ファンドの後継ファンド組成による管理報酬の積み上げ、Spring REITにおける鑑定評価価値の実現を目指す



今後の目標

バイアウト

成功報酬
最大化

航空機/バイアウト

管理報酬の
積み上げ

Spring REIT

鑑定評価
価値の実現

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～中期利益計画の当初想定と現状～

- 事業投資分野のバイアウトは概ね当初想定通りの進捗
- 資産投資分野のSpring REITは敵対的TOB及び中国経済の現況の影響、航空機ファンドは新型コロナ正常化後の投資家センチメントの回復遅れの影響により、AUM拡大に遅れ

事業分野		当初想定	現状
事業投資	バイアウト	□ 1号ファンドの成功報酬/自己投資収益の最大化 □ 2号ファンドの組成によるAUM拡大	• 1号ファンドの運用パフォーマンスは順調、成功報酬に到達、今後の成功報酬の最大化を目指す中、最適な売却タイミングを模索中 • 2号ファンドは1号ファンドの2倍の水準にて組成 • 3号ファンド組成の準備を開始
資産投資	Spring REIT	□ 事業基盤の安定化 □ 継続的な資産取得によるAUM拡大	• 敵対的TOBの影響もあり、継続的な資産取得が困難な状況となり、AUMの拡大に至らず • 中国経済の現況の影響を受けユニット単価の低下が評価損として計上（累計△12億円） • 直近においてもユニット単価は低水準で推移、当社決算への影響も含めて引き続き注視
	航空機	□ 航空機/その他資産投資分野におけるAUM拡大	• 1号ファンドに続き、2号ファンドを立ち上げ • 新型コロナ正常化後、投資家センチメントの戻りが遅く、AUM拡大に至らずも、運用は順調 • 現在は投資家センチメントの戻りを受け、アンカー投資家と共に今後のAUM拡大の基礎とすべくオープンエンド型の3号ファンドを立ち上げ

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

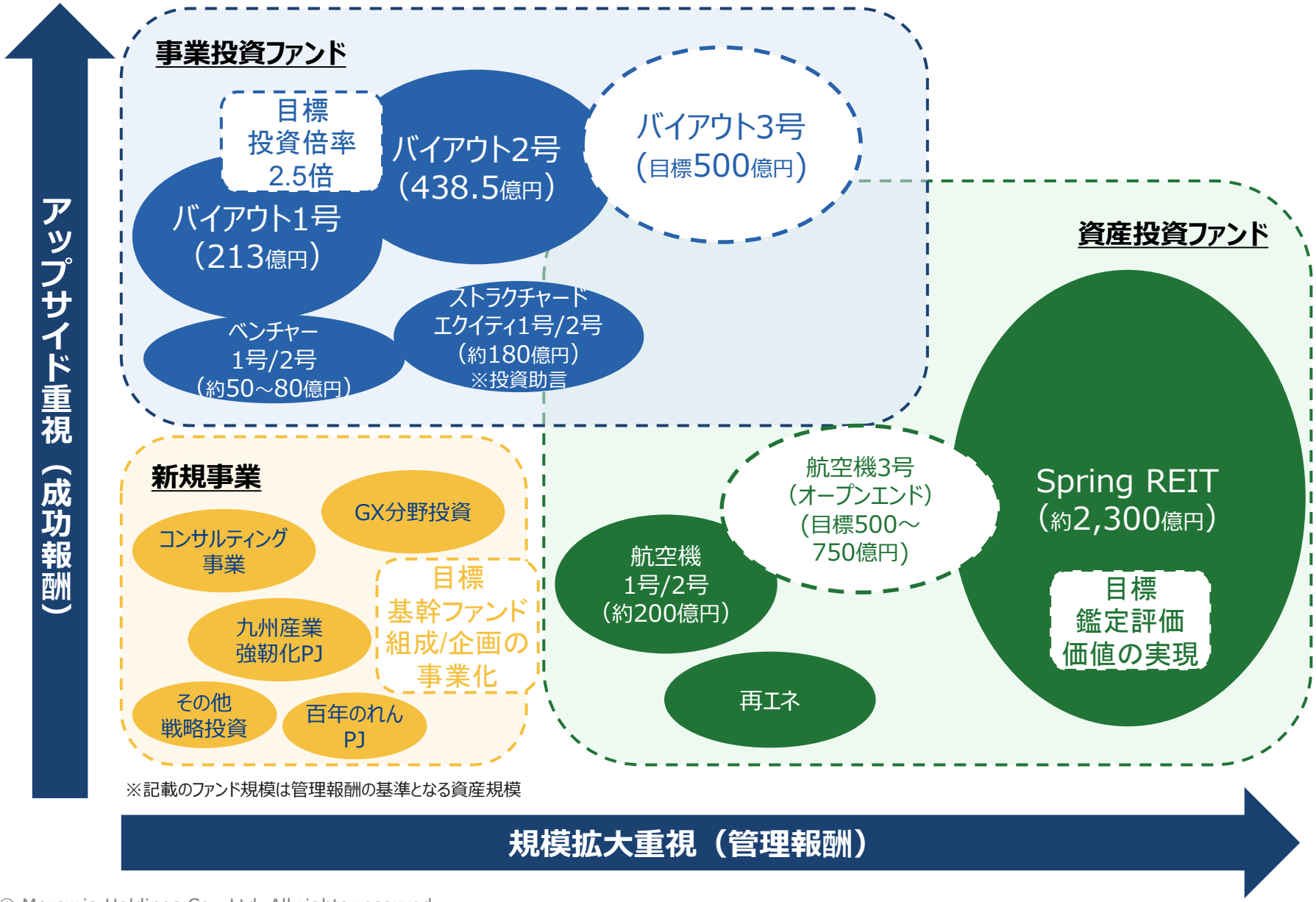
第3四半期ハイライト　～各事業分野の収益化への今後の取り組みと目標～

- 事業投資分野はバイアウトを中心に運用ファンドの投資倍率2.5倍、ファンド総額500億円増を目指す
- 資産投資分野はSpring REITの鑑定評価価値の実現、航空機のファンド総額500億円～750億円増を目指す

事業分野			短期収益化の取組み	中長期収益化へ向けた取組み	目標
ファンド運用事業	事業投資	バイアウト	• バイアウト1号の投資先Exitによる成功報酬/自己投資収益の最大化 • バイアウト2号の投資先Exitによる自己投資収益の獲得	• バイアウト2号の成功報酬ステージ到達及び成功報酬の最大化 • バイアウト3号の組成による管理報酬基盤の拡大 • グロースをテーマとするファンド組成による管理報酬基盤の拡大	ファンド総額500億円増 ＋ ファンド運用投資倍率2.5倍
		その他			
	資産投資	Spring REIT	• 保有資産の安定運用による継続的な管理報酬及び配当収入の確保 • 鑑定評価価値の実現へ向けた各種取組（現状PBR0.4倍水準）		鑑定評価価値の実現
		航空機	• 航空機3号の組成による管理報酬基盤の拡大（規模拡大及び投資家層拡大を目指しオープンエンド型ファンドとして組成）		ファンド総額500億円～750億円増
新規事業			• 既存投資先の売却益の実現	• 事業パートナーとの協業による新規事業企画の推進	新規基幹ファンド組成/新規企画の事業化

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3四半期ハイライト　～各事業分野における今後の目標～



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

目次

1. 事業進捗アップデート
2. 決算ハイライト
3. プライム市場の上場維持基準の適合状況
4. 損益構造と損益推移
5. グループ概要

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1. 事業進捗アップデート

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業投資と資産投資）

- 事業部門はバイアウト投資/成長投資を行う事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資を行う資産投資の2部門から構成
- 上場以降で各投資分野における新規ファンドを積上げ、次号ファンドも順調に組成

＜事業投資＞

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016-)
- 2号ファンド (2022-)



成長投資

- BizTechファンド (2019-)
- サプライチェーンファンド(2024-)
- 縁ファンド (2025-)



＜資産投資＞

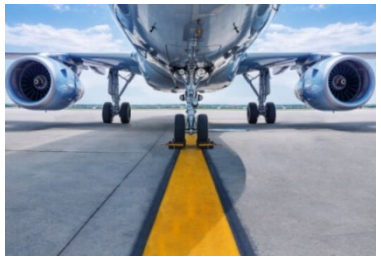
不動産投資

- Spring REIT (2013-)
  追加資産組入/売却 (2017/2022)(2025)



航空機投資

- 1号ファンド(2018-)
- 2号ファンド(2022-)
- 3号ファンド(2026-)



再エネ投資

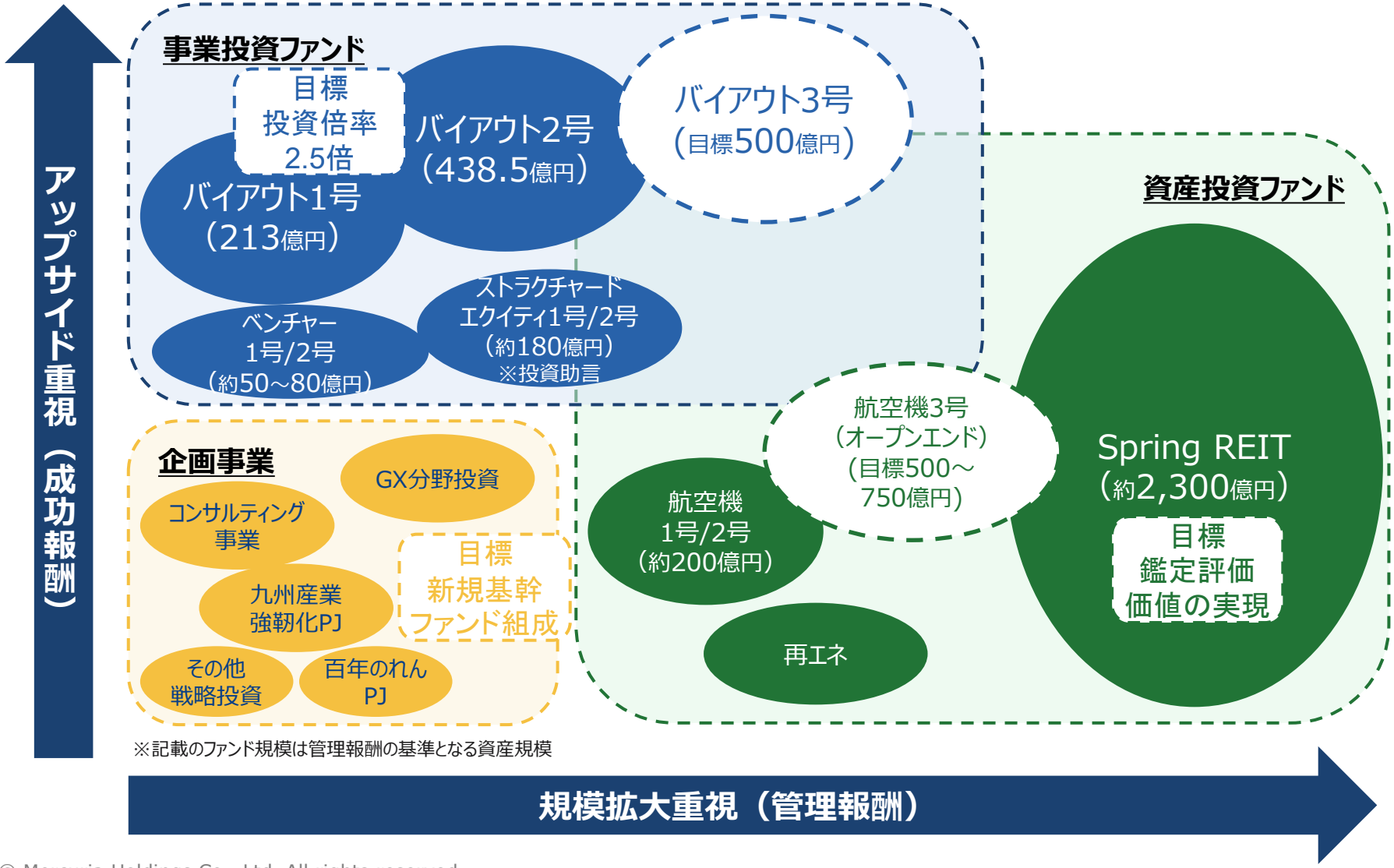
- エネクス・インフラ投資法人(2018-)
- インフラウェアハウジングファンド(2020-)



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業ポートフォリオ）

- 事業投資ファンドでは成功報酬の最大化を重視、資産投資ファンドでは管理報酬の最大化を重視
- 企画事業では中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指す

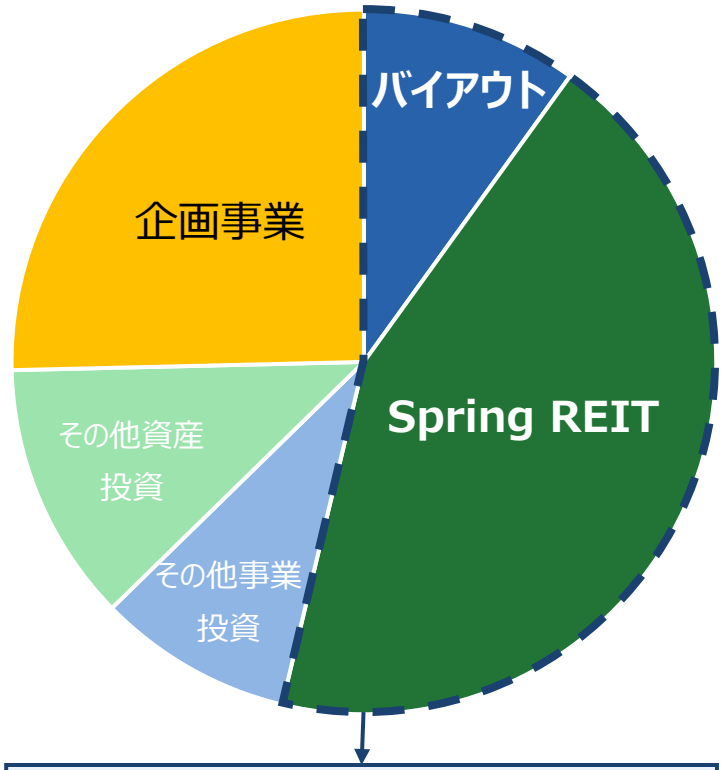


© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（投下資本と年間安定収益）

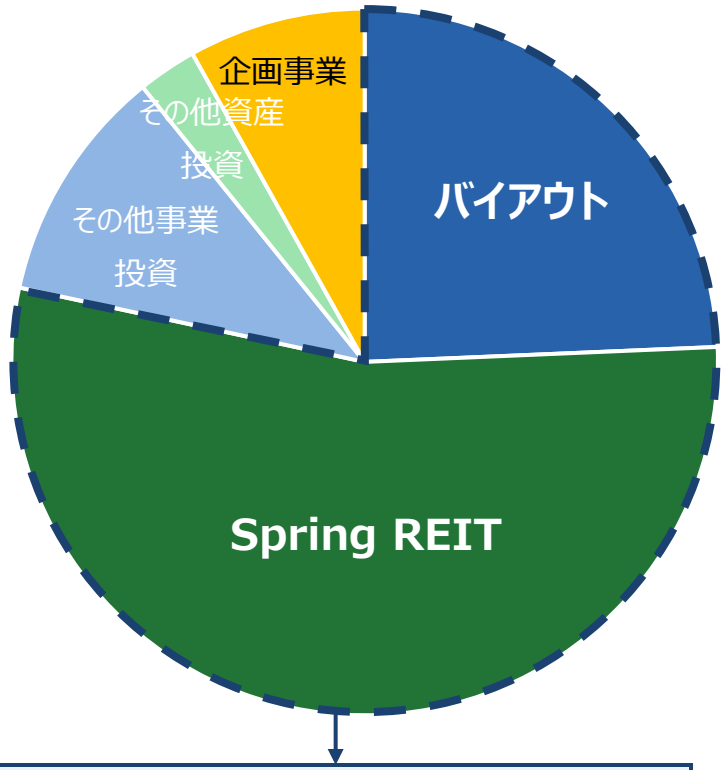
- 投下資本はバイアウト事業とSpring REIT事業に次ぐ基幹ファンド組成へ向けた先行投資あり
- 年間安定収益はバイアウト事業（事業投資）とSpring REIT事業（資産投資）が約80%弱を構成

投下資本（BS）



バイアウトとSpring REITの構成割合
約50%強

年間安定収益（PL） ※ 2025年12月期実績ベース



バイアウトとSpring REITの構成割合
約80%弱

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業投資と資産投資と企画事業の概要）

- ファンド運用事業では運用資産残高3,400億円超に対して151億円のセイムボート投資
- 企画事業では中長期的な成長へ向けGX分野を中心に51億円の戦略投資

事業区分		投下資本			年間安定収益※1	将来業績への寄与
ファンド運用事業	事業投資	38億円	バイアウトF グロースF ベンチャーF その他	内訳 20億円 17億円 1億円 0億円	約13億円 （管理報酬）	◘ アップサイドとして成功報酬の最大化（バイアウト1号Fは成功報酬ステージに到達） ◘ 各投資分野のシリーズ化（次号ファンドの組成）
	資産投資	112億円	Spring REIT 航空機F 再エネF その他	内訳 88億円 17億円 7億円 0億円	約21億円 （管理報酬/配当）	◘ ファンド規模拡大による管理報酬の最大化 ◘ Spring REITに続く、基幹ファンドの組成
企画事業 ※2 投下資本には借入・債務保証含む		51億円 ※2	GX分野投資 九州産業強靭化事業 百年のれんプロジェクト 戦略投資	内訳 14億円 5億円 0億円 33億円	約3億円 （コンサル報酬）	◘ 中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成 ◘ PE投資管理ノウハウを活用した新規事業への参入 ◘ 「オルタナティブ投資の民主化」へ向けた投資家層の拡大

※1 2025年12月期実績ベース

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（参考：投下資本と公正価値（2026年6月末時点））

事業区分		投下資本	【参考】公正価値（含み損益＝公正価値－投下資本）		年間安定収益（2025年12月期実績）	累計成功報酬（過去10年）
ファンド運用事業	事業投資	39億円	71億円（含み益33億円）	含み益に加えて、バイアウト1号は成功報酬ステージのため一定の成功報酬期待あり	約13億円（管理報酬）	36億円 *内6億円は投資助言業務から発生
	資産投資	108億円	109～217億円（含み益1～109億円）	Spring REIT鑑定評価と市場評価に大きな乖離 ・鑑定評価：194 （参考）市場評価：72 ・投下資本：86	約21億円（管理報酬/配当）	59億円
企画事業		35億円	57億円（含み益22億円）	主な含み益投資 ・戦略投資A（上場）：7 ・戦略投資B（非上場）：7 ・GX分野投資C： 7	約3億円（コンサル報酬）	-億円

前提
*1 事業分野ごとに合計値を開示しております
*2 公正価値評価の数値は会計監査の対象外になりますので、参考値としての数値になります
*3 投下資本及び公正価値評価（含み益）は2026年6月末時点

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.2 事業投資（バイアウト投資）

- バイアウト1号：2024年に成功報酬ステージへ到達、2025年に小島製作所をExitし、成功報酬及び自己投資収益を計上、今後も投資継続中の投資先3件のExitにより更なる成功報酬の獲得を目指す。今期1件Exitを検討中
- バイアウト2号：ファンド総額438.5億円（1号ファンドの2倍強）、現在までに8件の投資を実行、投資進捗は順調
- バイアウト3号：組成は2027年前半を予定（ファンド総額目標500億円）

バイアウト1号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	**213億円**
組成	2016年8月
運用リターン	**運用実績** **・ ネットIRR　15%超** **・ ネット投資倍率　2倍超**
ファンド投資家	DBJ、SMTB、大手金融機関、地方銀行、事業会社
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

Exit済み

IZUMI　Pentel　TSUNODA SINCE 1925

東京電解　SHINX　株式会社 KOJIMA 小島製作所

投資中

e-teg physical distribution　ミズタニ MSK MIZUTANI SANGYO K.K. 水谷産業株式会社

MIYATAKE

バイアウト2号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	**438.5億円**
組成	2022年3月
運用リターン	目標リターン ・ ネットIRR　15%超 ・ ネット投資倍率　2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、生命保険会社、損害保険会社、 年金基金、大手金融機関、地方銀行、事業会社、 海外投資家
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

Exit済み

DELiGHT

投資中

MUTUAL 株式会社 ミューチュアル　SOLUPT Co.,Ltd.（旧社名：JX金属プレシジョンテクノロジー）

CBGM　ASAHI 旭鉄工株式会社

他1社

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

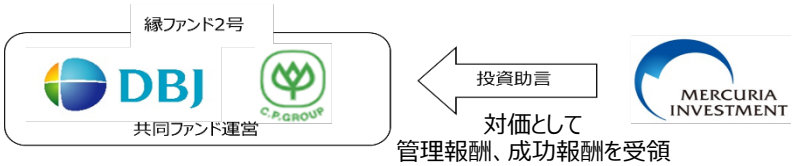
1.2 事業投資（ストラクチャード・エクイティ投資）

- 日本政策投資銀行（DBJ）とCharoen Pokphand Groupによって縁ファンド2号を設立、当社グループ子会社のマーキュリアインベストメントは同ファンドへ投資助言を行う。縁ファンド2号への投資助言開始に伴い、新規投資戦略として「ストラクチャード・エクイティ投資戦略」を25年2月に本格的に立ち上げ
- 26年3月に投資先のスタイリングライフ・ホールディングスをTBSホールディングスへ売却
- 26年10月に免税システム国内大手のスマートテクノロジーズ＆リソーシーズへの投資を実行

縁ファンド2号

名称	En Growth Fund 1 L.P.及びEn Growth Fund 2 L.P.（通称、「縁ファンド2号」）
組成（改組）日	2025年2月
主要投資家	日本政策投資銀行（DBJ） Charoen Pokphand Group（CPグループ）
運営	DBJグループ（DBJ＋マーキュリア）、CPグループ
ファンド規模	180億円（＋サイドカービークル）
重点投資対象	国内において確立した地位を築いた上で、次なる成長機会を海外市場に求める日本企業（上場・未上場）の10%程度～49%のマイノリティ持ち分
対象企業の規模感	売上高規模：100～1,000億円程度 営業利益規模：10～100億円程度
1社あたり投資額	数十億円

（参考）縁ファンド2号のスキーム



縁ファンド2号のコンセプト

「マイノリティ投資」

- **「マイノリティ投資」というユニークな取り組みを通じ、投資先企業様・既存株主様と「共同で」企業を成長**させていくという、日本型の投資スタイルを志向
- **ハンズオン**にて企業価値を向上。特にCPグループと連携し、対象会社の海外展開を支援

＋

「ストラクチャード」

- 投資は、**CB、普通株式～優先株式**まで柔軟に設計
- マイノリティであるが故に、投資期間中の**経営方針・体制・関与、Exitのあり方等**について、株主間契約（SHA：Share Holders Agreement）等による**事前**の取り決めを行う

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.2 事業投資（ベンチャー投資）

- BizTechファンドは累計17件にて投資期間を満了、IPOを中心に投資先Exitを目指す
- 24年4月に組成、ファンド総額30億円にて募集を完了し、現在までに12件の投資を実行

BizTechファンド

投資対象	不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業
ファンドサイズ	約31億円
組成時期	2019年5月
主要投資家	伊藤忠商事、サンケイビル、芙蓉総合リース、中央日本土地建物、SMTB、日鉄興和不動産、SBIアルヒ、三菱倉庫
投資件数	17件（投資期間満了）
IPO実績	ハッチ・ワーク、 NOTA（2026年12月9日に東証グロース市場に上場予定）

サプライチェーンファンド

投資対象	物流・サプライチェーン領域の課題解決に資する可能性のある革新的な技術・ビジネスモデルを有するベンチャー企業、大手企業からのスピンアウト、JV等
ファンドサイズ	30億円
組成時期	2024年4月
主要投資家	DBJ、山九、三菱倉庫、JA三井リース、バイタルケーエスケーHD、苫小牧埠頭、栗林商船、センコー、愛知海運
投資件数	12件（投資期間中）
IPO実績	トヨコー

投資中

※ 投資先の一部を記載

LUUP



NOT A ■■■■



投資中

LocationMind　TOYOKOH　AERONEXT

enstem　HACOBU　ASCEND

TURING　OPTIMIND　RECOTECH

MENOU　Kiviaq Pharmaceutical Services　LOMBY

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

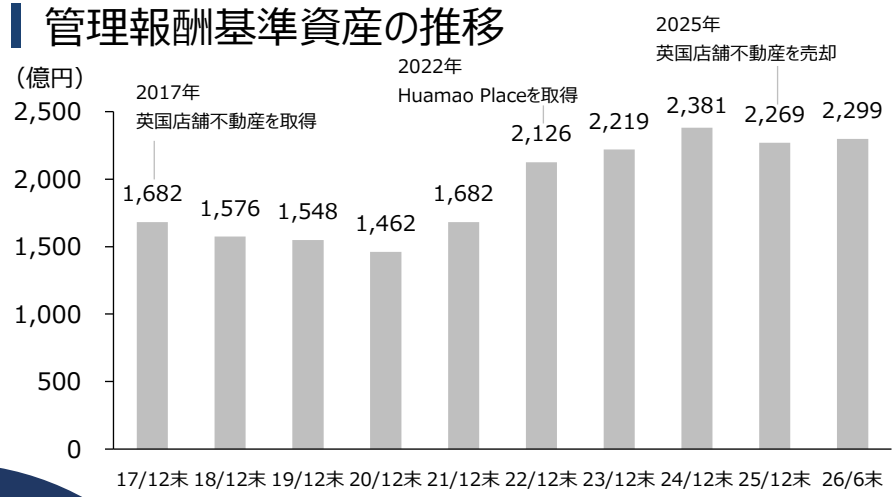
1.3 資産投資（Spring REIT（保有資産の運用状況）1/2 ）

- 香港証券取引所に上場しているSpring REIT（証券コード1426/資産総額2,673億円）を運営
- 主要ポートフォリオである北京オフィスビル、恵州商業施設はいずれも高稼働率を維持

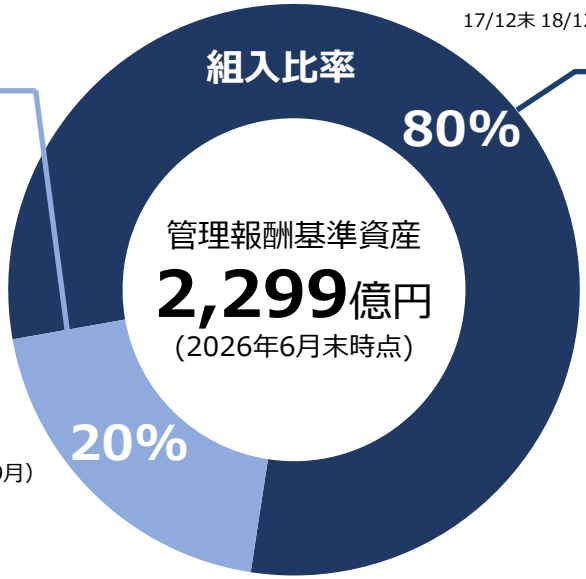
概要

項目	詳細
保有資産	オフィスビル（北京）：14.5万平米 商業施設（恵州）：14.5万平米
資産総額	約2,673億円（2026年6月末時点）
時価総額	約477億円（2026年9月末時点）

管理報酬基準資産の推移



保有資産



商業施設（恵州）

恵州 Huamao Place（商業施設）

中国のグレーターベイエリアの主要都市である恵州市の中心地区にあるランドマーク的なショッピングセンター。



稼働率
97%
（2026年7月～9月）

オフィス（北京）

北京China Central Place（オフィスビル）

北京において最もクオリティの高いオフィス・ビルの一つと見做されており、国際ビジネスの最大中心地であるCBD地区に所在。クオリティ・立地ともに優れている。



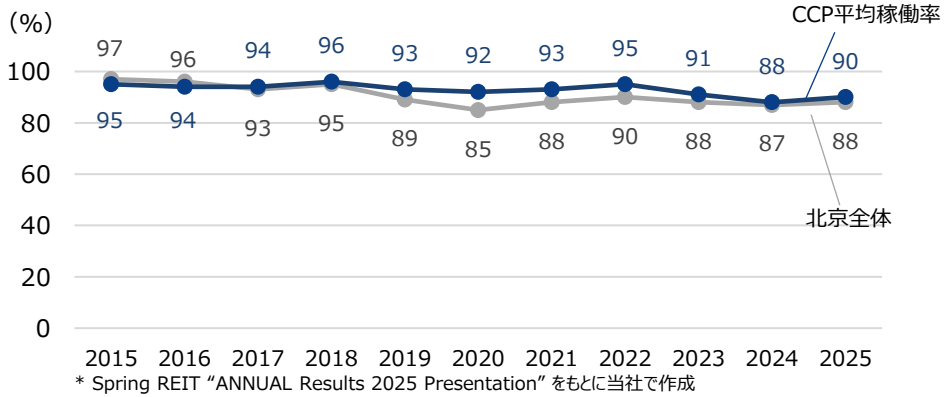
稼働率
91%
（2026年7月～9月）

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

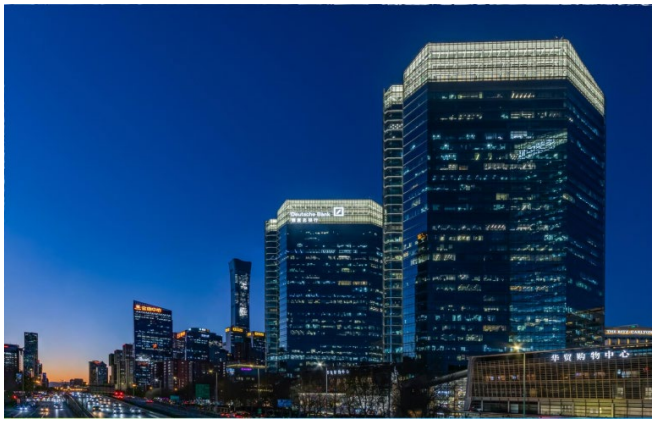
1.3 資産投資（Spring REIT（保有資産の運用状況）2/2 ）

- 北京のオフィス稼働率は、ハイグレードオフィスの需給がタイトであることを背景に、底堅く推移
- 主要ポートフォリオである北京オフィスビル（China Central Place）の稼働率は、市場環境下においても改善しており、91%の高水準で推移

北京全体およびCCPのオフィス稼働率推移



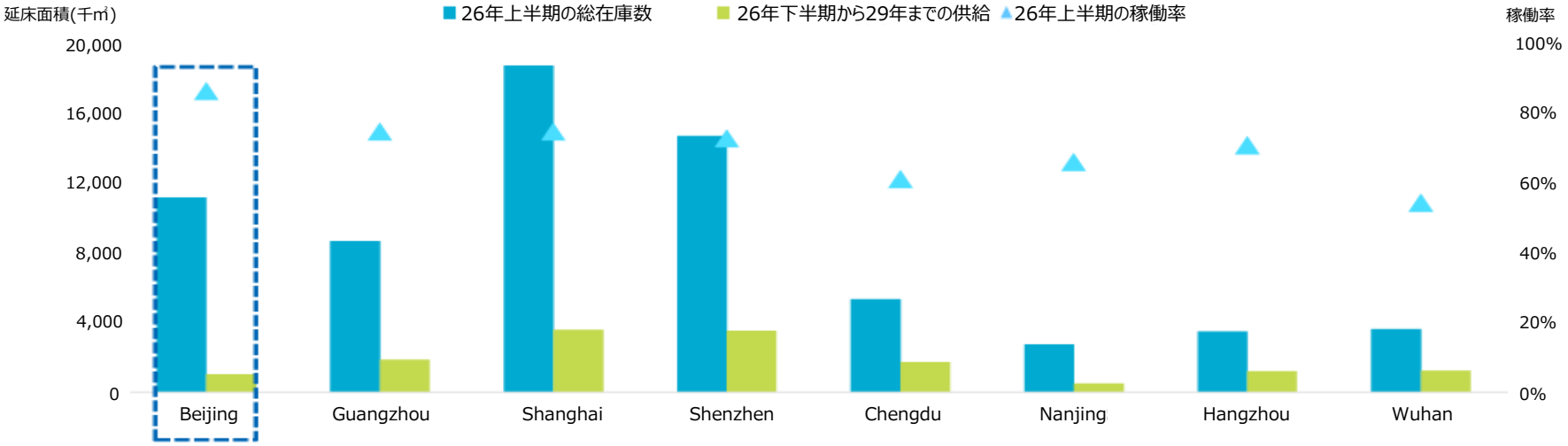
* Spring REIT “ANNUAL Results 2025 Presentation” をもとに当社で作成



北京China Central Place

中国主要都市のグレードAオフィス市場

* Spring REIT “INTERIM RESULTS 2026 PRESENTATION” をもとに当社で作成 (Source: JLL Research, Jun 2026)



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.3 資産投資（航空機投資）

- 航空機1号ファンド：Exitフェーズ、コロナ後の市場回復の中で回収ステージに移行
- 航空機2号ファンド：24年11月に4機目の取得を完了し、フルインベストメントを達成
- 航空機3号ファンド：Airborne Capitalと共同でオープンエンド型航空機ファンド「マッハOE」の設立、日本政策投資銀行がアンカー投資家として参画し、26年4月に1stクローズを完了、航空機を4機取得

航空機2号ファンド（マッハワン）

投資対象	航空機 運行されているジェット機の大宗を占める中小型機をメインの投資先とする
ファンドサイズ	約230億円（借入を含む）
組成時期	2022年7月
主要投資家	空港施設株式会社他
外部パートナー	Airborne Capital（アイルランド）

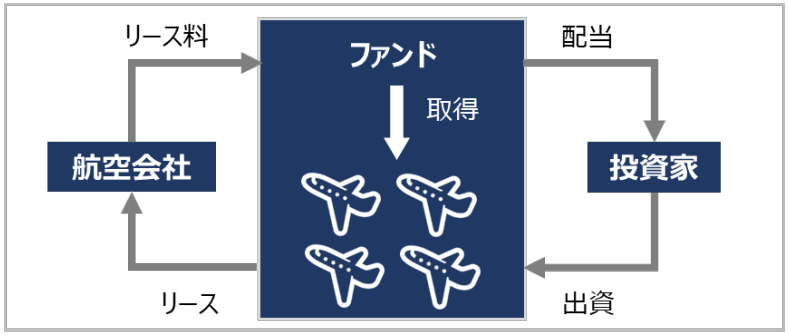
航空機3号ファンド（マッハOE）

投資戦略	需要の高い航空機材への投資、信用力の高い航空会社へのリースを通じてキャッシュフローを創出することによって、投資家に安定的なリターンを提供
特徴	オープンエンド型（**運用期間中の投資・解約が可能**）
目標ファンドサイズ	500億円～750億円 （資産総額約1,500億円～2,250億円、借入を含む）
組成時期	2026年4月
主要投資家	日本政策投資銀行他、金融機関、年金基金、事業会社、学校法人等の機関投資家を想定
外部パートナー	Airborne Capital、大和証券グループ本社

コロナ後の航空機投資を巡る外部環境

- 航空旅客需要は、コロナ禍で一時的な影響はあったものの、その後の急速な回復によりコロナ禍前の長期トレンドへ回帰。同需要に裏付けられる航空機需要は、今後も世界経済の発展と共に高まる見込み
- エアラインは航空機リース機の活用比率も高めており、今後もその重要性は増す目算
- コロナ禍前に過熱気味であった航空機投融資市場も調整が入り、現在はコロナ以前と比較して好条件での投資が期待できるタイミング

（参考）航空機ファンドのスキーム



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（企画事業の概要）

- GX分野投資の進捗は順調であり、基幹ファンド化とともに相応のキャピタルゲイン獲得を目指す
- 九州産業強靭化事業、百年のれんプロジェクトは初期段階で現在進行中、ファンド化を目指す
- 戦略投資のうち、タイはビジネスモデルを確立、ベトナムを含む東南アジアでの展開を目指す

事業区分	分野区分	主要投資対象	現状	今後の方向性
企画事業 **51億円※** **（投下資本）** ※ 借入・債務保証含む	GX分野投資 14億円	•台湾太陽光開発プロジェクト •グリーンアンモニア開発会社	•台湾先発投資は完成案件も含め順調に進捗、投資評価額は2倍弱、後発案件は早期回収を推進 •アンモニア投資は初期投資段階、開発進行中	•次世代の基幹ファンド化を目指す •投資としても当初想定通り、概ね5～7年で投資倍率2.5倍～3倍での売却を目指す
	九州産業強靭化事業 5億円	•九州地域の産業基盤（産業用施設等）	•産業基盤投資、共同パートナーとの協業推進、コンソーシアムの組成を準備	•九州産業強靭化のファンド化を目指す
	百年のれんプロジェクト 0億円	•事業承継課題を有する老舗、中小企業	•「百貨店×PE」のコンサルティング業務開始に向けて準備	•百年のれんのファンド化を目指す
	戦略投資 33億円	•タイ現地法人 •ベトナム現地法人	•タイ経済低迷の影響あり •1号案件を実行し、順調に進捗、案件も拡大中	•コンサルティング事業としてタイ、ベトナムを含む東南アジアへの展開を目指す
		•債権運用ファンド	•毎期平均約45百万円の利益を計上	•運用ファンドからの安定利益に加えて、債権分野での協業も視野
		•Loft Orbital社	•増資単価は順調に推移	•衛星分野での協業を視野
		•ファンズ社	•募集金額は順調に増加	•個人投資家分野での協業を視野
		•ファンド投資Exit後の継続保有	•約6億円の含み益	•マーケット環境を注視の上、売却による投資利益の最大化を目指す

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

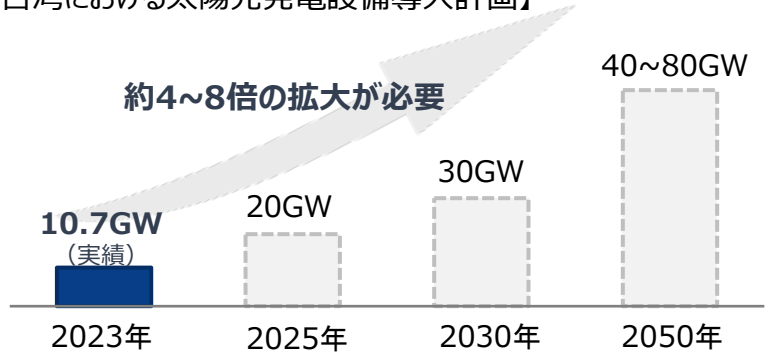
1.4 企画事業（GX分野投資）

- マイオーラ社と共に台湾の太陽光発電施設の開発事業に参画、約10億円出資。23年6月に第1号案件、 24年6月に第2号案件が完成し、売電を開始、3号案件は27年3月以降に着工開始予定
- 世界初の大規模グリーンアンモニア製造プラントの商用化を進める米First Ammonia Inc.に出資。日本、アジアのグリーンアンモニアサプライチェーン構築に貢献し、グリーンアンモニアの投資機会を提供。1号案件着工に向けて準備を進める

台湾再エネ事業の魅力

- 日本と比較して、1人当たりの電力使用量が大きい
- 国営の台湾電力公司が発電・送配電・小売りを一括して実施
- 2019年の太陽光導入実績は4.15GWに留まっており、再エネ導入加速化政策により、大型メガソーラー市場が拡大中
- FIT買取期間は日本と同様に20年間、売電価格は完工時に確定

【台湾における太陽光発電設備導入計画】



出所：経済部能源局公開資料より当社作成

グリーンアンモニアの将来性

- アンモニアは燃料として火力発電、工業炉、船舶等での利用が期待されている
- グリーンアンモニアは、水分解により製造される水素と空気中の窒素を反応させて製造。製造過程で化石燃料を使用しないためCO2は発生しない
- 2024年１月に日本政府は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、水素・アンモニアの国内調達に関して支援することを発表

【米テキサス州で建設中の第1工場の完成イメージ】



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（九州産業強靭化事業）

■ 当社と当社子会社であるマーキュリアアドバイザリーが、熊本県の地域金融機関である肥後銀行と共に、「九州産業強靭化に向けた協業」を推進し、今後は九州/熊本の未来を支える強靭な産業構造の確立に取り組む

協業の目的

（背景）

- 熊本における半導体関連産業の進出・集積は、グローバル産業が「熊本の価値」を発見したことを示すもの
- 「シリコンアイランド九州」として、九州/熊本は“半導体政策における戦略の要”の一つとして位置付け
- 今後、半導体関連企業の集積および新たなサプライチェーン構築が進むと予想

（目的）

- 肥後銀行が持つ地域金融機関としての知見とネットワークを活かしながら、マーキュリアが持つ事業投資や資産投資及びクロスボーダー投資に関する専門的な知見を活用し、九州/熊本の競争力強化や新たな産業集積の形成を支援



連携、協力内容

- 産業基盤及びサプライチェーンの構築・発展に向けた事業推進
- 熊本・九州の持続可能な地域経済の成長への支援・貢献
- 地域資源を活用した新規産業・事業創出の促進

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（百年のれんプロジェクト）

- 当社グループは髙島屋と共に、国内中小企業が有する伝統・技術を守り、文化・歴史を未来につなぐ「百年のれんプロジェクト」（下記参照）を発足
- 今後、日本の企業や地方公共団体等との連携を深めつつ、本プロジェクトを通じて、日本の未来を支えるプラットフォーム構築に取り組むとともに、地域社会、経済活性化に資するESG経営の実現を通じ、双方の持続的成長につなげる

百年のれんプロジェクトとは

髙島屋と当社による協業プロジェクト。国内経済を支える中小企業、守るべき大切な歴史や文化、技術を次の100年へ繋いでいく。

「のれん」・・・その企業が持つブランド力や技術力、人材など

3つのポイント

コンサルティングサービス

「百貨店×PE」が提供する実践的コンサルティング
経営戦略、ブランド再構築、資本政策、事業承継等を百貨店の販路構築力とプライベートエクイティファンドの投資再生オルタナティブ金融（非伝統的金融）のノウハウを融合した形で、コンサルティングサービスを提供

投資戦略

「のれん」を未来につなぎ、新たな「のれん」を想像・創造する投資
初期段階で経営者交代を前提とせず、長期的事業支援投資等を行う伴走型投資戦略

百年のれん会

「百貨店×PE」を基点とした「つながりのプラットフォーム」
企業同士のネットワーク形成、伝統と未来企業の共創セッション
「百貨店×プライベートエクイティファンド」の連携による新しい販路・事業つくり
セミナー・研究会による情報提供、今後、定期セミナーや共創ワークショップを開催予定

参画企業・パートナーの役割



「百貨店×PE」の新しい協業モデル

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

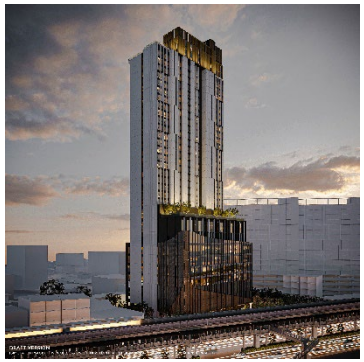
1.4 企画事業（戦略投資（タイ））

- 18年にタイ子会社（Mercuria (Thailand) Co., Ltd.）を設立以降、現地プロフェッショナルとPE投資管理のノウハウを活用することにより、日本企業の海外進出をサポートするコンサルティング事業を確立、直近ではタイ経済の低迷により、プロジェクト件数は25年から微増

概要

項目	詳細
日本企業からの累計出資額	7,664 million THB（約383億円 *1THB=5円で計算）
上記対象プロジェクト数	19件（うちExit済み5件）

プロジェクト例


↑One Sukhumvit 68 (Hotel)

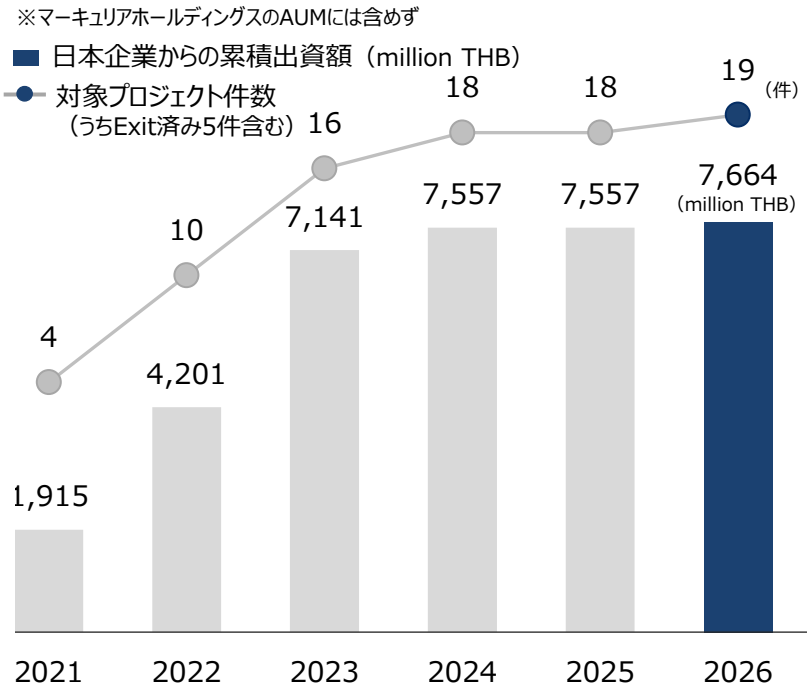
↓Kave Coco (Low-rise Condominium)




↑Alpha Phanthong (Warehouse)


↑The Origin Phahol 57 (Low-rise Condominium)

日本企業からの出資額と対象プロジェクト件数の推移



- **タイ コンサルティング事業の例**
  国内鉄道グループの不動産会社と共同し、バンコク郊外のマンション事業に参画。現地に精通した人材の高い現場力により、日本の住宅開発の高い技術とタイの不動産ビジネスノウハウを融合し、急速に都市化が進むバンコクにおける日本企業の海外進出により更なる事業拡大を期待

- **ベトナム法人を新たに設立し、新規不動産開発プロジェクトへの投資を実行**
  タイコンサルティング事業は2018年に事業立ち上げ以降、海外進出をする日本企業と海外パートナーのJVサポート分野にてビジネスモデルを確立し、黒字化を達成。同ビジネスモデルを横展開すべく、ベトナム法人を新たに設立
  2025年5月に新規不動産開発プロジェクトへの投資を実行（詳細次頁）、同プロジェクトの他にも管理案件を拡大中



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（戦略投資（ベトナム））

- 23年にベトナム子会社（Mercuria (Vietnam) Co., Ltd.）を設立、タイコンサルティング事業のビジネスモデルの横展開を目指し、第1号案件（詳細は下記参照）として、 2025年5月にベトナム・ビンズン省における不動産開発プロジェクトへのエクイティ投資を実行、プロジェクトの進捗管理を行う。販売、建設ともに順調に進捗
- 上記の他、ベトナム・ホーチミン市不動産開発プロジェクトへの参画を予定する等、管理案件を拡大中

プロジェクト概要

＊下記は計画のもので、今後変更となる可能性がございます。

項目	詳細
所在地	ベトナム・ビンズン省、ディアン市
交通	国道１Kに位置、Di An市行政センターまで10分、ホーチミン市中央まで45分
土地面積	4,287.8 m^2
総投資額（予定）	VND 794.5 billion（約48億円 *1VND＝0.006円で換算）
平均販売価額	VND 43.4 million/m^2（約26万円）
合計床面積	38,752 m^2
総戸数/規模	490 戸 / 地上29階建 / 地下2階
住戸面積	30m^2～70m^2
着工	2025年第2四半期
竣工	2026年第4四半期～2027年第1四半期（見込）

ディベロッパー概要

項目	詳細
会社名	Bcons Construction Investment Joint Stock Company
所在地	ベトナム・ホーチミン
事業内容	不動産、サービス、物流、教育

完成イメージ

エリア物件名：Green Land Binh An（正式商業名：Bcons Asahi）



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.5 コーポレート（当社グループが目指す「オルタナティブの民主化」）

「オルタナティブの民主化」

オルタナティブ資産

- プライベート エクイティ
- インフラ ストラクチャー
- 不動産

（参考）伝統的4資産

- 国内株式
- 海外株式
- 国内債券
- 海外債券

商品特徴

- 投資期間：長期
- 流動性：低
- 期待リターン：高

投資対象への適切な管理が重要

日本の現状

- 欧米と比較してオルタナティブ投資に対する理解は低く、投資家のポートフォリオにおけるオルタナティブ資産割合は低い
- 事業承継等の非公開企業における資金需要など、社会的なオルタナティブ投資資金へのニーズは高まる

『オルタナティブの民主化』
より多くの皆様にオルタナティブ投資の魅力を認知頂くことを目指す

- **個人投資家向け説明会**
- **株主優待制度**
- **メディア出演**
- **個人投資家向け金融商品の提供**







© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.6 今後の取り組み

成功報酬の最大化



引き続き順調な運用を行い、
成功報酬の最大化を図る

バイアウト事業
（事業投資）

管理報酬の積み上げ



継続的ファンドレイズにより
管理報酬の積み上げを図る

Spring　REIT事業
航空機/再エネ事業
（資産投資）

新規事業への取り組み



新規事業への取組みにより、
更なるプロダクトラインナップの拡充を図る

GX分野投資事業
九州産業強靭化事業
百年のれんプロジェクト
戦略投資事業

投資家層の拡大



投資家特性の違いに着目した
プロダクトを提供し、投資家層の
拡大を図る

全事業における
横断的な取り組み

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2. 決算ハイライト

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（1/6）～対業績予想比～

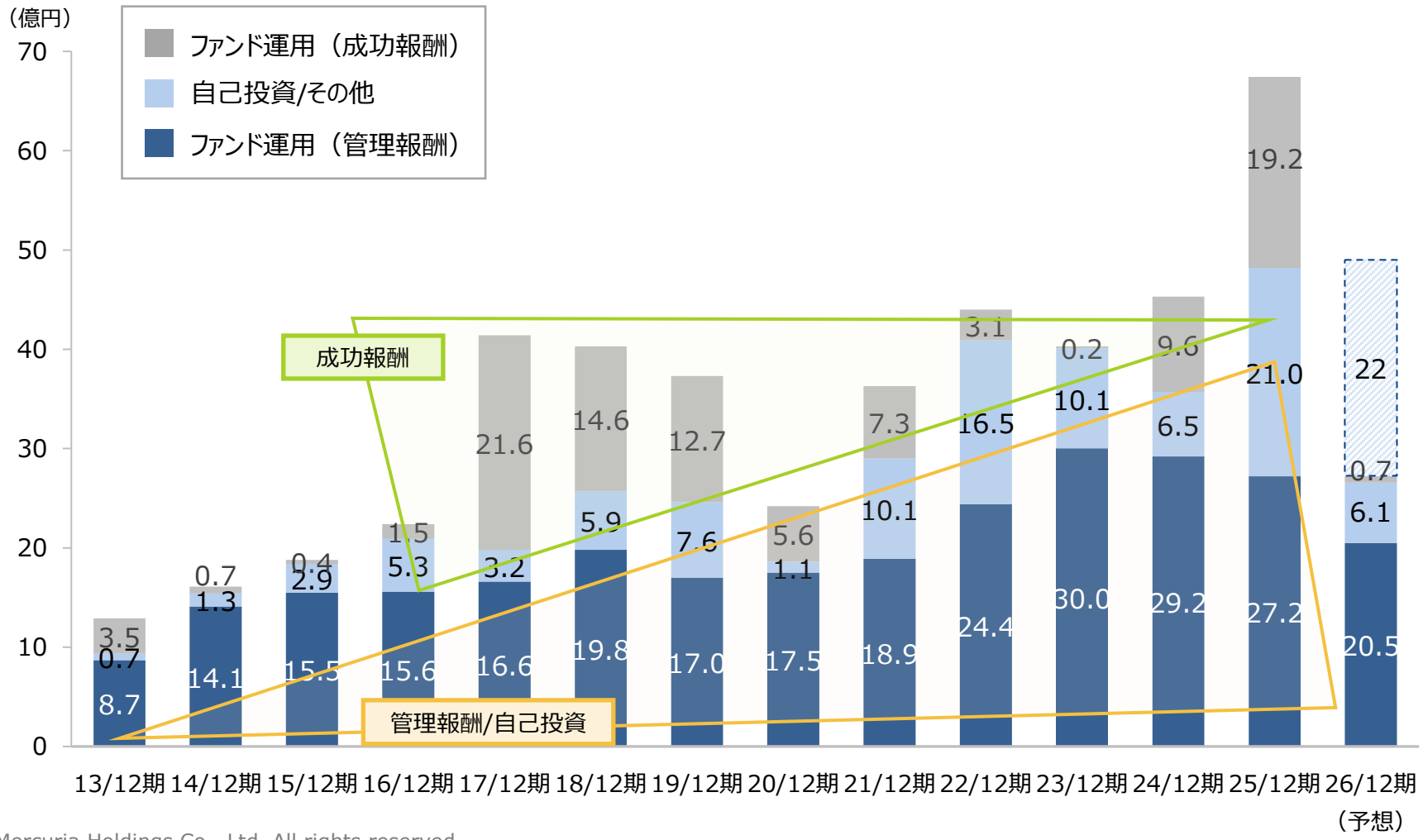
- 予算進捗は低水準であるも、管理報酬は概ね予定通り、ストラクチャードエクイティファンドにおける自己投資利益を計上も、保有資産の評価損失△2.5億円の影響により、営業総利益27.3億円、経常利益3.6億円
- 第4四半期にバイアウトファンド投資先のExit及び戦略投資の売却を見込むため、年度予算は据え置き

単位：億円		24/12期 年間実績	25/12期 年間実績	26/12期 Q3実績	26/12期 業績予想	予算進捗率
営業収益		55.7	72.2	29.7	50	59%
営業原価		△10.4	△4.8	△2.5	△1	246%
営業総利益		45.3	67.4	27.3	49	56%
営業総利益内訳	管理報酬	29.2	27.2	20.5		
	成功報酬	9.6	19.2	0.7		
	自己投資/その他	6.5	21.0	6.1		
販売費及び一般管理費		△35.5	△42.2	△24.2	△34	71%
営業利益		9.8	25.2	3.1	15	21%
経常利益		11.6	25.5	3.6	15	24%
親会社株主に帰属する当期純利益		5.1	16.8	3.3	10	33%

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（2/6）～収益区分別営業総利益～

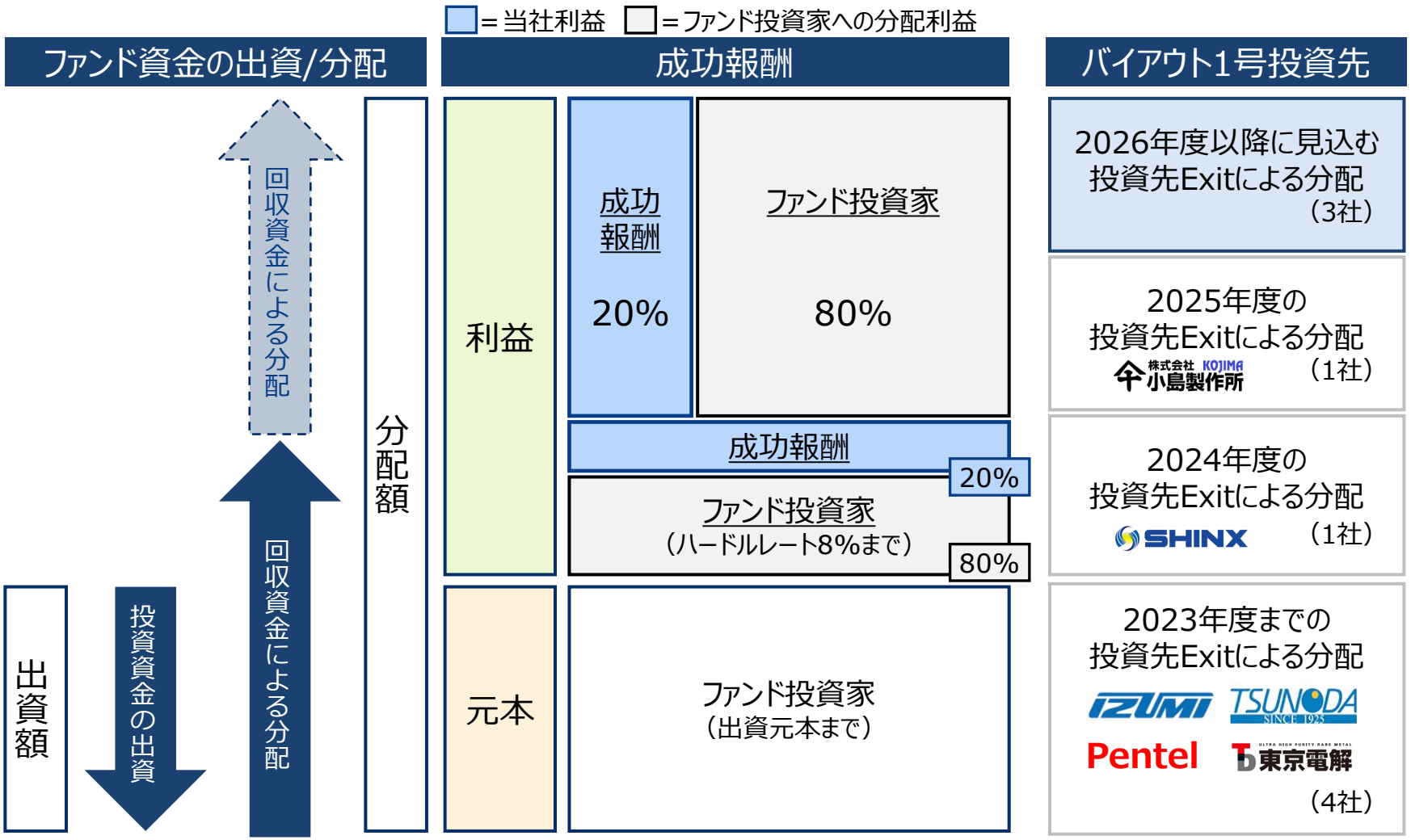
- 管理報酬：Spring REITに加え、バイアウトファンドのシリーズ化により30億円水準まで拡大
- 成功報酬：17年～22年はグロースファンド/バリュー投資ファンドにおいて65億円を計上、24年～26年はバイアウト1号ファンドにおいて29億円を計上（成功報酬ステージ継続中）



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（3/6）～バイアウト1号の成功報酬～

- バイアウト1号は成功報酬ステージへ到達、成功報酬累計は29億円
- 次の主要Exitは来期以降を見込むも、投資先3社のExitによる更なる成功報酬の獲得を見込む
- 第4四半期に1件のExitを検討中



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（4/6）～Spring REITの収益貢献～

- Spring REIT事業は経常的な管理報酬及び配当収益にて当社グループ収益に大きく貢献
- 実需に基づく高稼働率を維持も、直近決算では減収減益でユニット単価が低下
- 直近においてもユニット単価は低水準で推移、当社決算への影響も含めて引き続き注視

Spring REIT概要	
上場市場	香港証券取引所 (証券コード1426)
保有資産	北京オフィスビル 恵州商業施設
資産総額	2,673億円 ※26/6末BS残高を26/9末為替レート23.45円/人民元にて換算
ユニット単価	0.90～1.76HKD/ユニット ※直近52週間の安値～高値
配当	0.076HKD/ユニット ※2025年期末・2026年中間の合計 ※利回り4.3%～8.4%（対上記ユニット単価）
当社グループの役割	ファンド運用(アセットマネージャー) 自己投資(73億円)

	収益貢献	上段:25/12期実績 下段:26/12期Q3実績	ドライバー
ファンド運用	管理報酬	13.2億円 10.1億円	実需 (キャッシュフロー/鑑定評価)
ファンド運用	成功報酬 (取得/売却報酬)	0.3億円 - ※資産取得/売却時計上	実需 (キャッシュフロー/鑑定評価)
自己投資	配当収益 (自己投資収益)	6.5億円 1.3億円	実需 (キャッシュフロー/鑑定評価)
自己投資	時価評価損益 (自己投資収益)	△3.0億円 △0.3億円	市場評価 (ユニット単価)

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（5/6）～Spring REITへの自己投資の評価損益～

- 26年9月末におけるSpring REIT事業への自己投資額は73.0億円（ユニット単価ベースの評価）
- Spring REITの保有資産を鑑定評価した場合の自己投資評価額は188.2億円（鑑定ベースの評価）であり、ユニット単価ベースの評価との間に115.2億円の評価差額が生じている

単位：億円

Spring REIT※1

総資産

2,673

北京オフィスビル
・鑑定評価1,844
・稼働率91%



恵州商業施設
・鑑定評価669
・稼働率97%



負債/非支配持分

1,443
(うち借入金1,052)

純資産

鑑定による
純資産評価額
1,230

ユニット単価による
純資産評価額※2
477
(PBR0.39倍)

Spring REITへの自己投資

評価
差額
115.2

連結BS計上額
73.0
（ユニット単価ベース）

BS残高にはその他有価証券
評価差額金（未実現損益）
△15.3億円が含まれる

鑑定により
評価した場合の
自己投資評価額
188.2
（鑑定ベース）

※1 26/6末BS残高を26/9末為替レート23.45円/人民元にて換算　※2 26/9末発行済みユニット数、ユニット単価1.60HKD/ユニット、為替レート20.05円/HKDにて算出

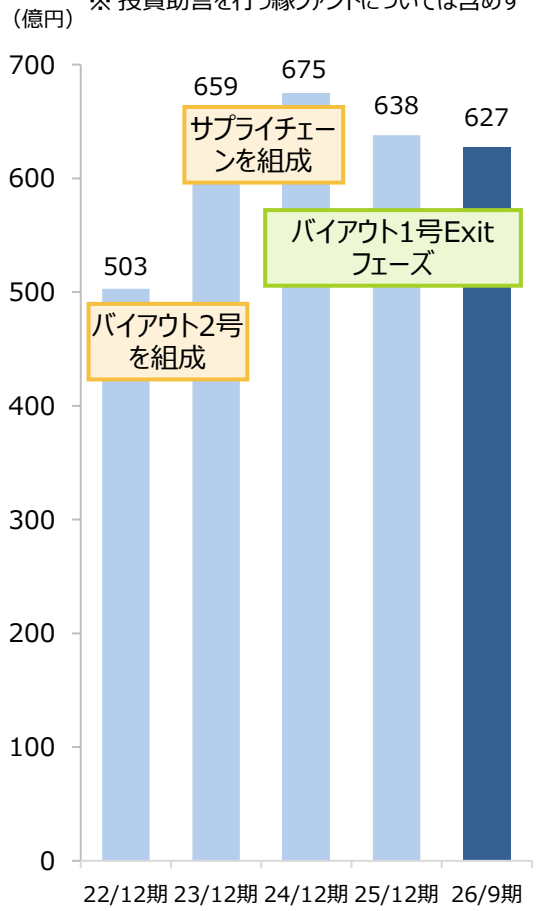
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（6/6）～管理報酬（基準資産残高の推移）～

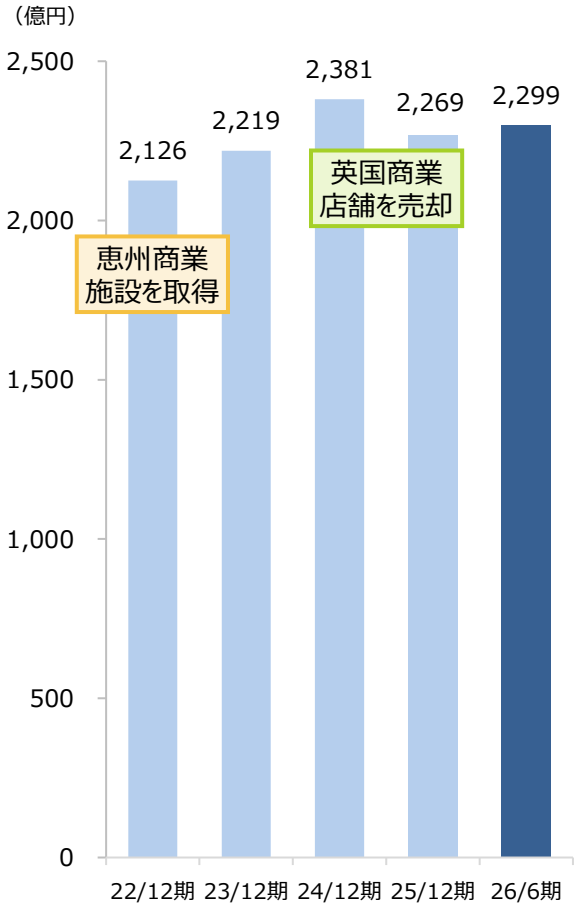
- 事業投資：バイアウト1号がExitフェーズを迎え減少も、バイアウト3号組成により今後増加を見込む
- Spring REIT：25年12月期に英国商業店舗の売却により減少、直近は横ばいで推移
- 資産投資：直近は再エネファンドの清算フェーズにより減少も、今期組成した航空機3号のファンドレイズにより第3四半期で大きく増加

事業投資※

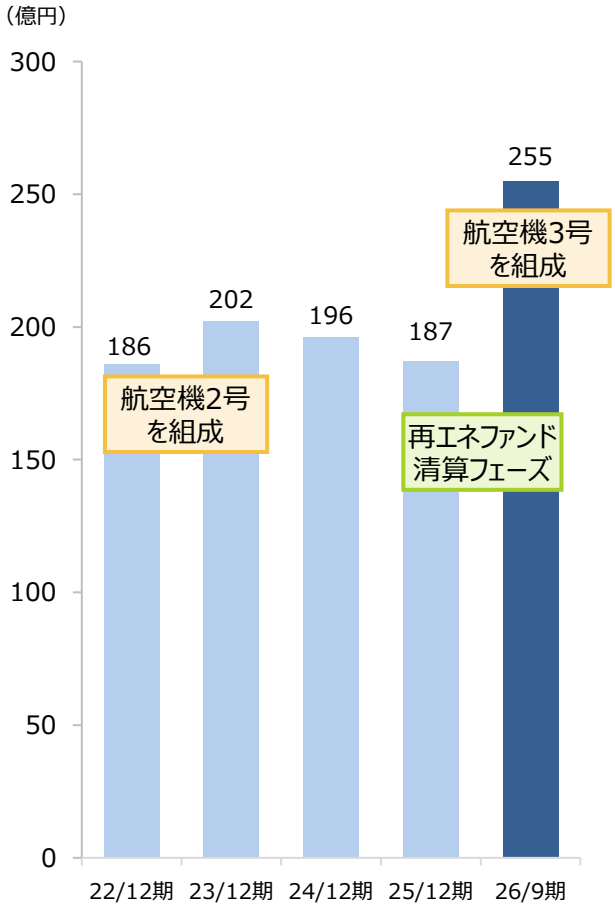
※ 投資助言を行う縁ファンドについては含めず



Spring REIT



資産投資



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.2 連結財政状態（1/2）～資産・負債の構成～

- 借方：主に営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）162億円、現預金25億円により構成
- 貸方：借入金11億円を含む負債34億円に対して、自己資本173億円により構成

連結貸借対照表（26/9末）（単位：億円）

流動資産	現預金	25 11%	負債	借入金	11
	営業未収入金	7		その他流動負債	10
	自己投資 営業投資有価証券/営業貸付金（貸倒引当金控除後）	162 73%		その他固定負債	13
	その他流動資産	14	純資産	自己資本	173 78%
固定資産		12		非支配株主持分等	13
合計		221	合計		221

自己投資の構成（単位：億円）

事業投資	バイアウトF/グロースF/ベンチャーFへのセイムボート投資	39 投下資本38億円
資産投資	Spring REIT/航空機F/再エネFへのセイムボート投資	91 投下資本110億円
企画事業	GX分野投資/九州産業強靭化事業/戦略投資	32 投下資本22億円

運用資産残高（25/12末）	3,449

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.2 連結財政状態（2/2）～自己資本の推移（ROEと総還元性向）～

- ROE：25年は増益により9.5%まで上昇、10%～15%水準を目指すも26年は減益見込みのため、低下の見込み
- 総還元性向：配当の実施、自己株式の取得で過去期間は概ね40%～50%水準（25/12期除く）、25年は前年度減益であったものの、安定配当の観点から上昇

単位：億円

ROEと総還元性向

	24/12期	25/12期	26/12期
ROE	2.9%	9.5%	10%超（目標）
平均自己資本	173億円	177億円	（未定）
当期純利益	5.1億円	16.8億円	10億円（目標）
総還元性向	43.5%	86.3%	（未定）
配当金	39.4%	86.3%	25.9%
自己株式取得	※ 4.1%	–	（未定）

※ 株式報酬制度において取得した自己株式

自己資本の推移

23/12末		171
ROE	当期純利益	+5.1
	包括利益等	+3.5
総還元性向	配当	△4.2
	自己株式取得	△0.4
24/12末		175
ROE	当期純利益	+16.8
	包括利益等	△7.7
総還元性向	配当	△4.4
	自己株式取得	–
25/12末		180

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.3 配当の状況

■ 配当基本方針に基づき、26年は1株あたり配当金22円（5年平均当期純利益に対する配当性向37.6%）を見込む

配当の方針	• 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します • 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします • 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	22/12期実績	23/12期実績	24/12期実績	25/12期実績	26/12期予想
①親会社株主に帰属する当期純利益	1,563	1,055	506	1,685	1,000
②5年平均当期純利益	1,210	1,138	991	1,222	1,162
③1株当たり配当金	20円	21円	22円	22円	22円
④発行済株式総数（自己株式控除後）	20,500,979株	19,793,579株	19,843,379株	19,843,379株	※ 19,843,379株
⑤配当金総額(③×④)	410	416	437	437	437
⑥配当性向(⑤÷②)	33.9%	36.5%	44.1%	35.7%	37.6%

※ 26/12期予想の④発行済株式総数は26年9月末実績

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3. プライム市場の上場維持基準の適合状況

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3.1 プライム市場の上場維持基準の適合状況

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足も、2025年12月末基準では、流通株式時価総額99.4億円でわずかに届かず
- 2026年において、直近株価水準ではプライム市場の上場維持基準は未充足

	基準期間 24年10月～12月平均	基準期間 25年10月～12月平均	現在 26/11/11終値	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	100.2億円	99.4億円	92.7億円	**100億円**
株価	869.9円	852.0円	802円	866円※
PBR 1株当たり自己資本：929.52円 (25/12末実績)	0.94倍	0.92倍	0.86倍	0.93倍
PER 1株当たり当期純利益： 51.68円 (26/12期予算)	16.8倍	16.5倍	15.5倍	16.8倍

プライム市場

基準	2024年	2025年	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	20,204人	24,456人	800人以上	○
流通株式数	115,133単位	116,654単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	100.2億円	99.4億円	100億円以上	×
流通株式比率	53.4%	54.1%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.63億円	0.48億円	0.2億円以上	○

※ プライム市場上場維持基準充足の株価は26年9月末の流通株式数に基づき当社にて試算

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3.2 プライム市場の上場維持基準の適合スケジュール

- プライム市場の上場維持基準の適合スケジュールでは、2026年12月期は改善期間に入る
- 改善期間内での上場維持基準の適合が困難となる場合に備え、スタンダード市場への移行も選択肢として準備中



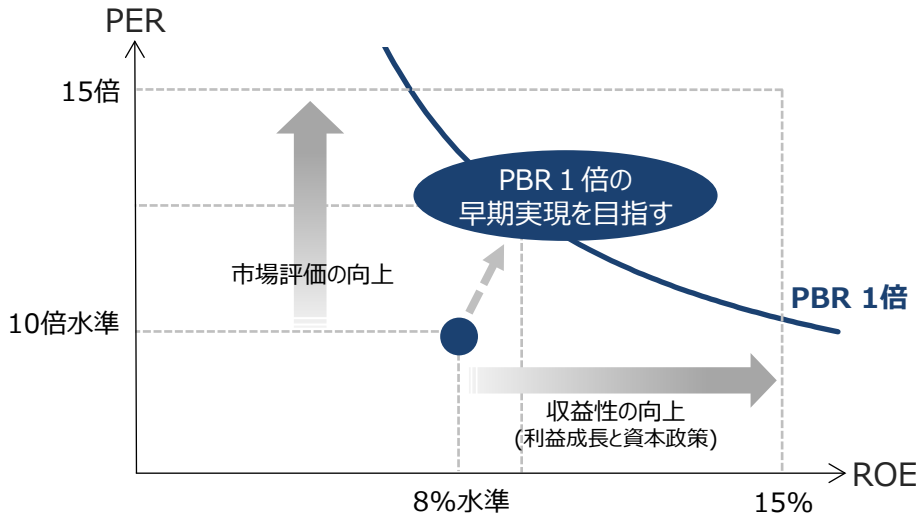
＊ 今後の事業環境の変化や市況の影響等により計画期間内に適合が困難となる可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場区分変更も選択肢の一つとして検討

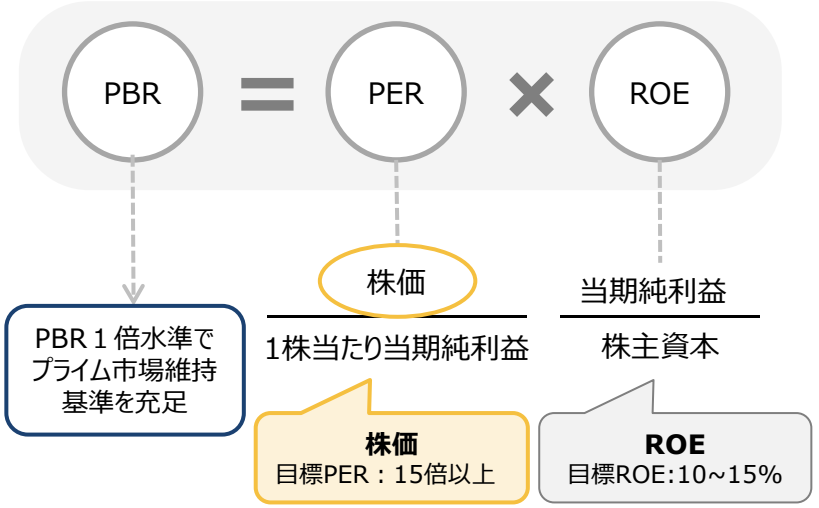
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3.3 プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて（1/2）

- プライム市場の上場維持基準充足のために必要な基準株価はPBR1倍弱の水準（866円水準）
- PBR1倍を充足するためには利益成長による収益性（ROE）の向上に加え、IR/PRの充実による市場評価の向上（PER）が必要

PBR1倍に向けた当社の現在地





PBR改善に向けた取り組み

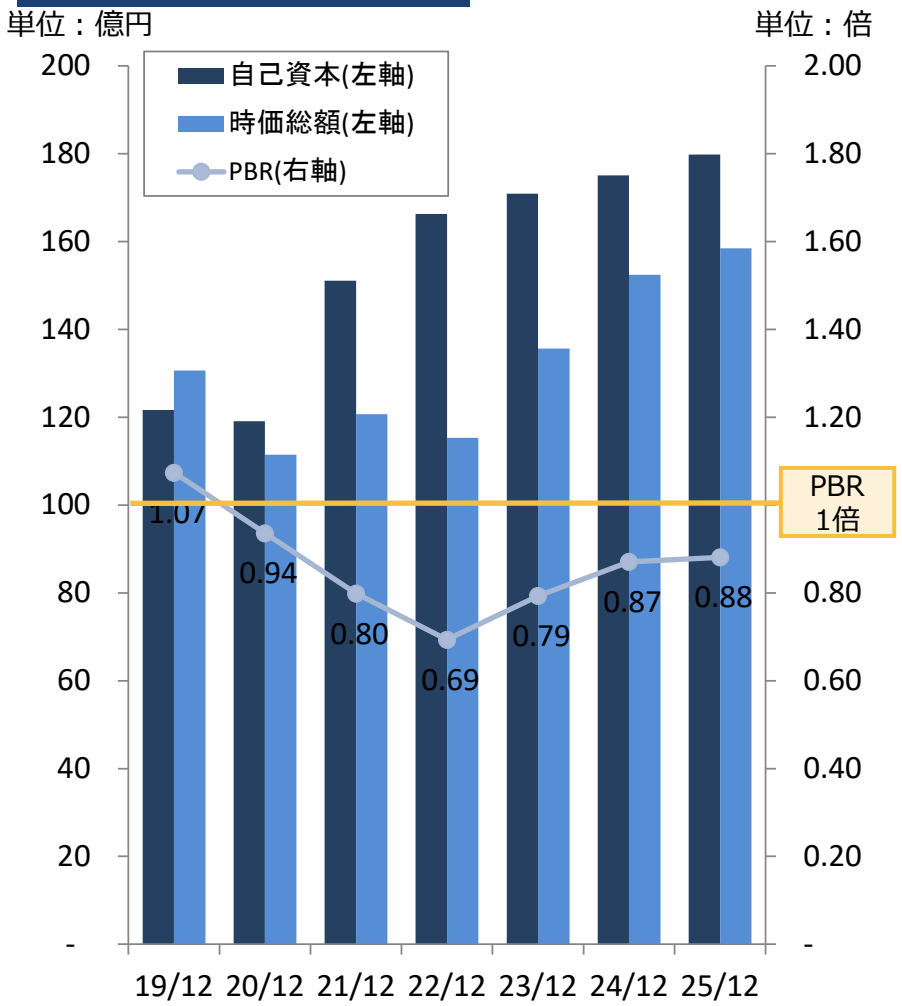
収益性の向上	×	市場評価の浸透（IR/PR）	×	成長基盤の確立（資本政策）
● 成功報酬の最大化 ● 管理報酬の積み上げ ● 自己投資収益の拡大		● ミッションと経営理念の再定義 ● IR/PRの充実により企業価値への理解を促進		● 持株会社をプラットフォームに各戦略の機動的展開を促進 ● 借入金及びエクイティを活用した積極的な資本政策の遂行

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

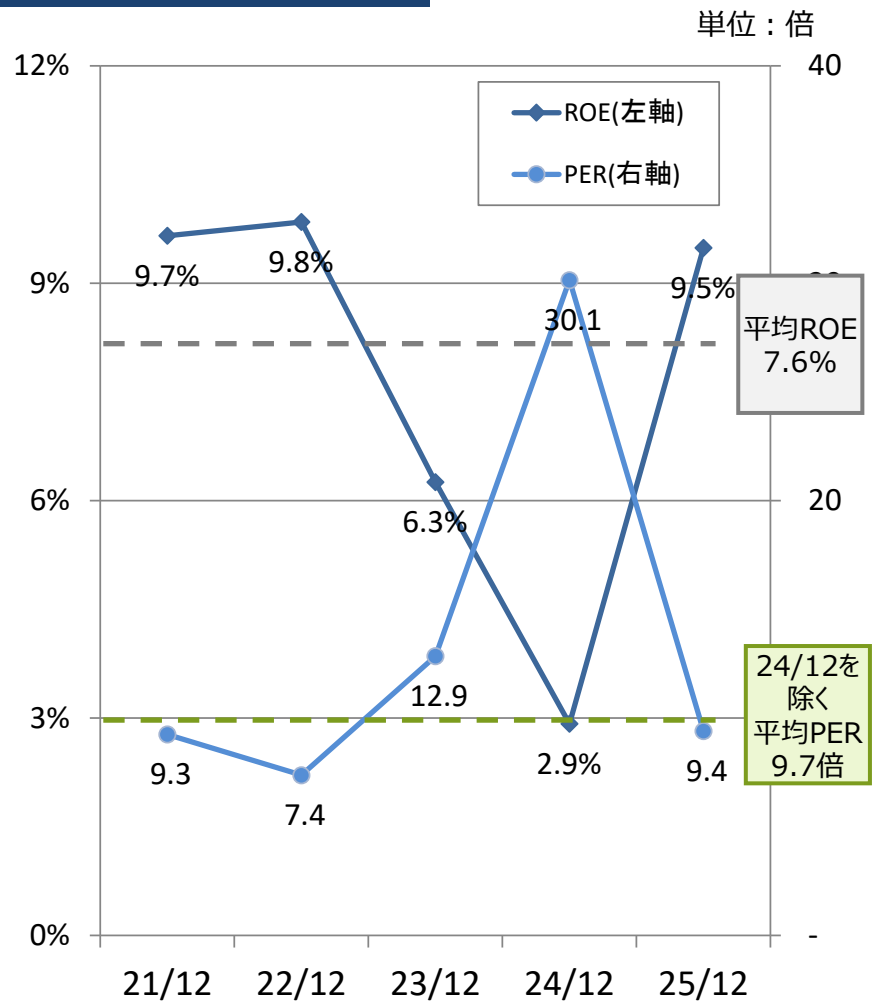
3.3 プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて（2/2）

- PBR：21年12月期の公募増資後は現在に至るまでPBR1倍を下回る水準が継続
- ROE：25年12月期は、バイアウト1号にて投資先のExitを通じて成功報酬/自己投資利益が実現したことにより、9.5%まで上昇、今後も引き続き、10%～15%水準を目指す

PBRの推移



ROEとPERの推移



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

（参考）損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①事業価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は155億円（2026年11月11日終値ベース）であり、今後は当社が想定する潜在的価値の実現を目指す

想定株式価値			時価総額
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値（成功報酬）	成功報酬の期待値	当社が想定する潜在的価値
	事業価値（管理報酬）	長期契約に基づく管理報酬基盤を有する事業価値	
	純資産価値（自己投資）	自己資本173億円＋含み益の資産価値	155億円（802円/株）

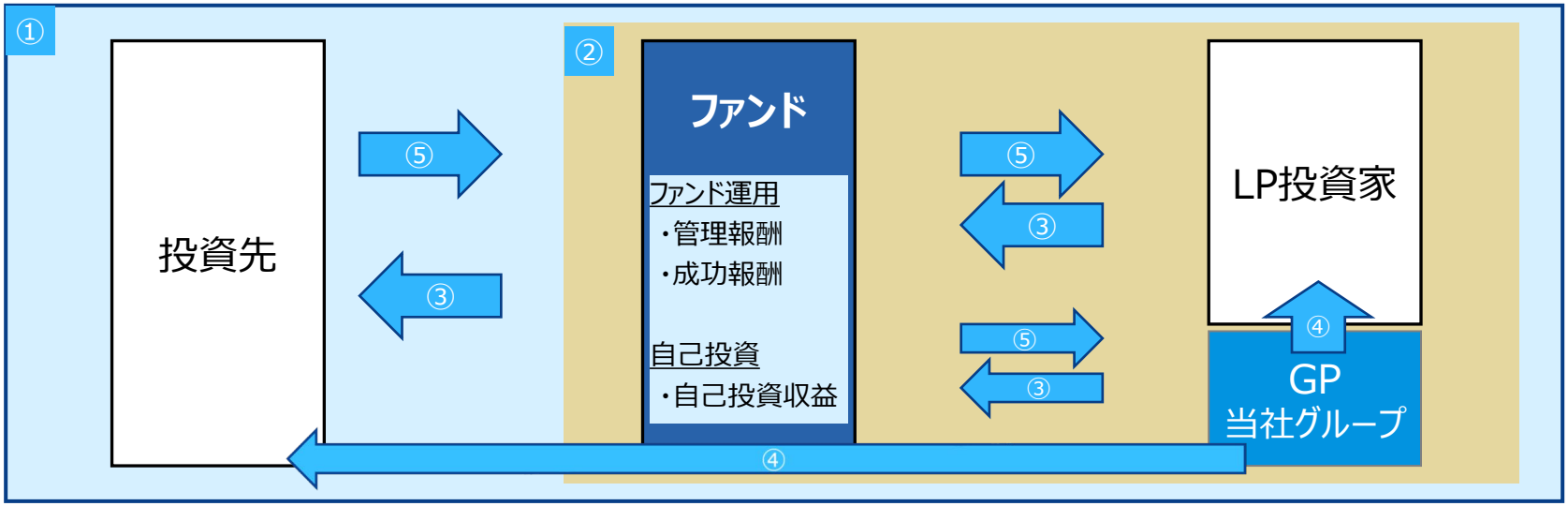
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4. 損益構造と損益推移

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（1/4）～ビジネスモデル～

- 当社グループは、投資家より預かった資金を運用するファンド運用事業、自らが運用するファンドへ自己資金によるセイムボート投資を行う自己投資事業から構成されます。
- ファンド運用事業は、ファンド運用の対価として管理報酬、ファンド運用成果の対価として成功報酬を得るビジネスであり、自己投資事業は、ファンド運用の損益そのものを得るビジネスです。



投資先		投資家
マクロ環境を踏まえた 資金ニーズの分析	①事業企画	マクロ環境を踏まえた 投資ニーズの分析
パイプライン	②ファンド組成	ファンド契約締結
投資	③投資実行	キャピタルコール
役員派遣、ビジネスマッチング等	④バリューアップ/モニタリング	運用報告
売却	⑤Exit	分配

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（2/4）～営業収益区分～

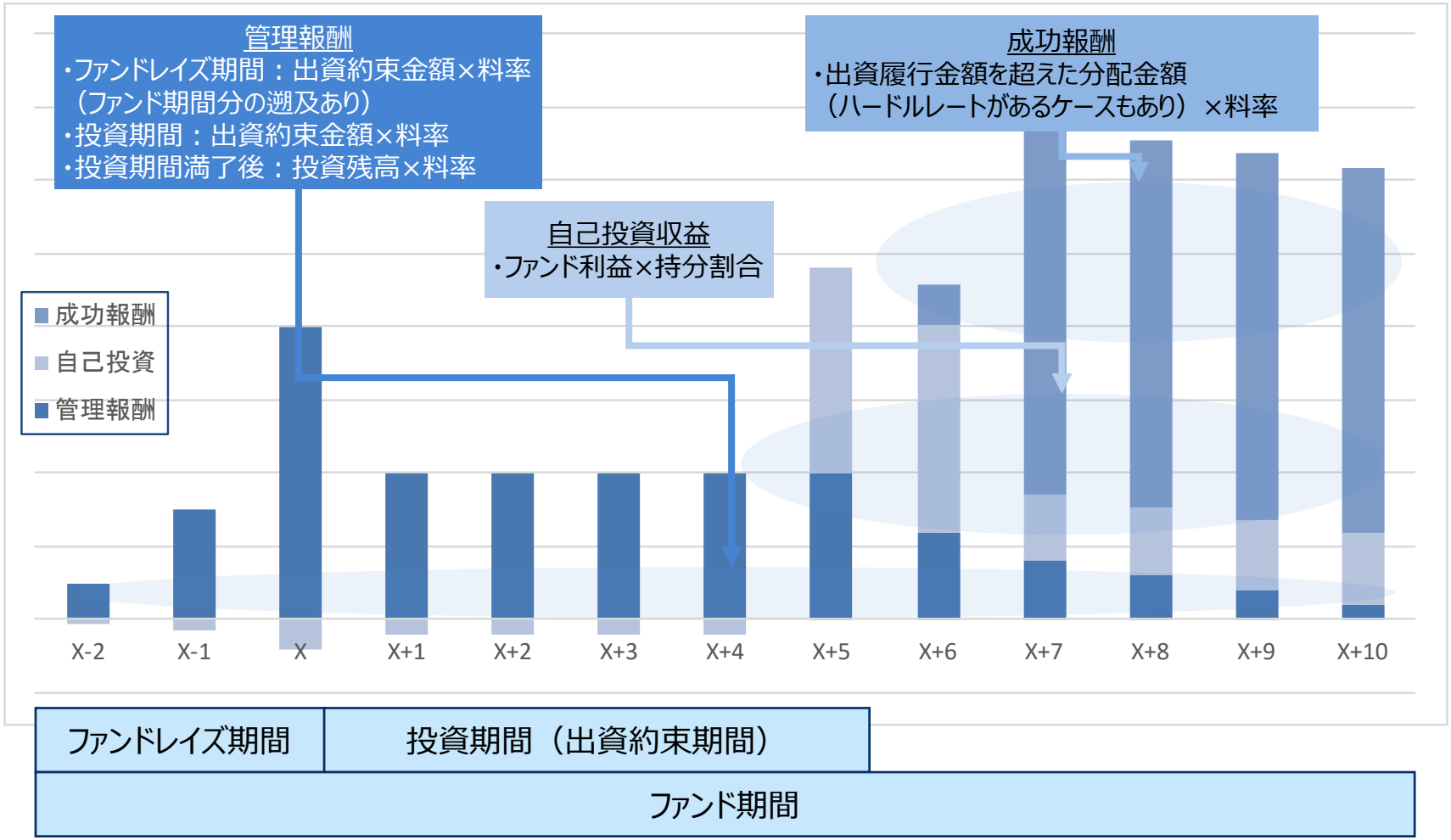
■ 当社グループの営業収益は、ファンド期間のステージに応じて、管理報酬、自己投資収益、成功報酬を得るビジネスモデルであり、それぞれの内容及び発生タイミングは以下の通りです。

営業収益区分	内容	タイミング
管理報酬	- 投資期間中は出資約束金額（ファンド総額）に対して一定割合を乗じた金額を、投資期間満了後は投資金額に対して一定割合を乗じた金額を管理報酬として受領	- ファンド期間にわたり経常的に発生
自己投資収益	- ファンドにおける損益に保有比率を乗じた金額を自己投資損益として計上	- ファンド期間において個別投資先のExit等によりファンド利益が計上される都度、発生
成功報酬	- 出資履行金額を超えた分配金額（ハードルレートがあるケースもあり）に対して一定割合を乗じた金額を成功報酬として受領	- ファンド期間の後半においてファンド全体としての投資成果に応じて都度、発生

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（3/4）～営業収益発生モデル～

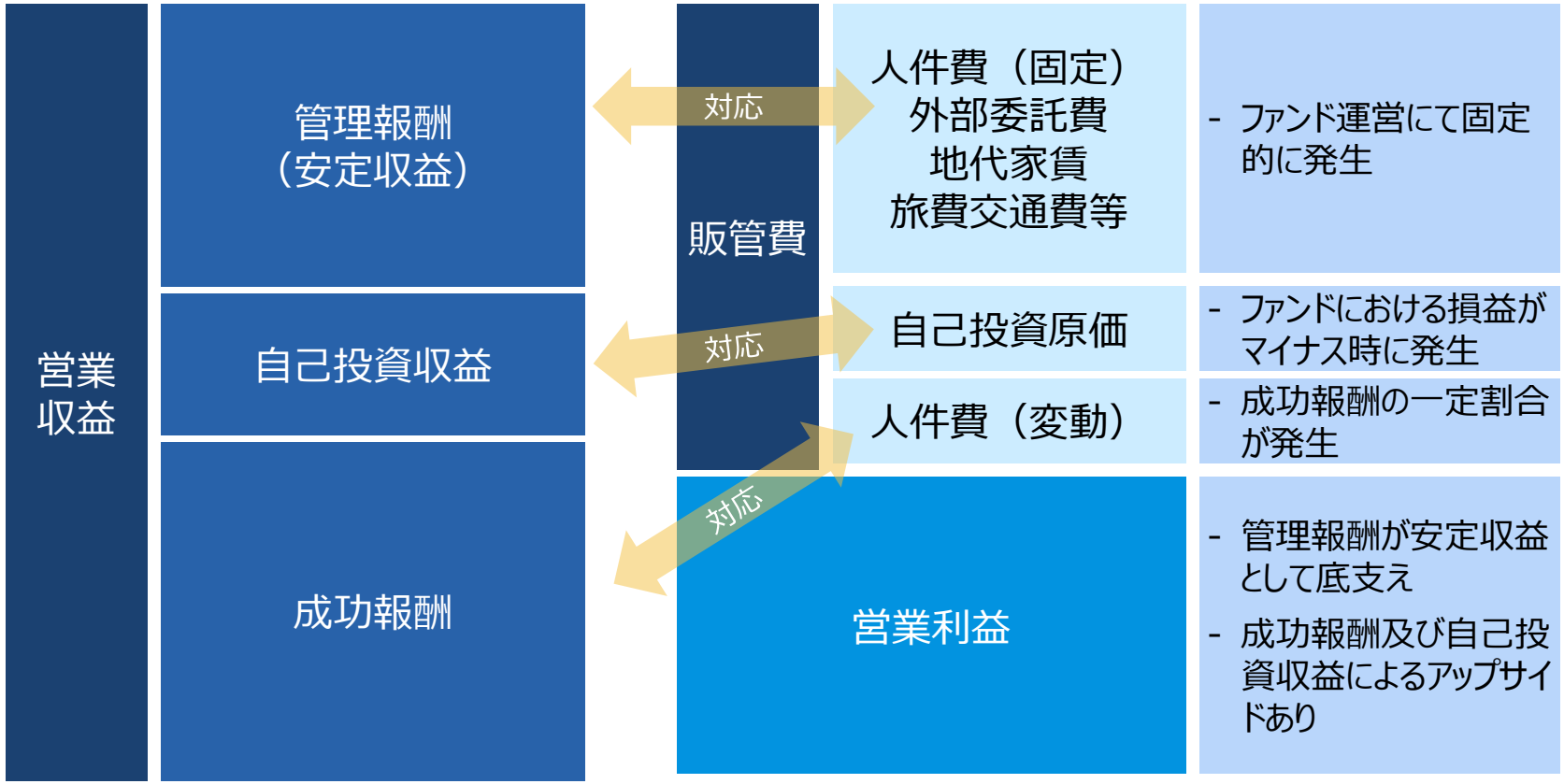
- 一般的なファンドにおけるファンド期間のステージ毎の管理報酬、自己投資収益、成功報酬のイメージは以下の通りです。
- 複数ファンドを並行して運用を行うマルチストラテジー戦略により収益平準化を図ります。



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（4/4）～営業収益と営業原価/販管費の対応～

- 損益構造は、安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す構造です。



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 損益推移

■ 過去10年間の損益推移

単位：百万円

損益推移	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
営業収益	2,521	4,224	4,122	4,718	6,184	4,170	4,598	5,842	5,566	7,216
営業総利益	2,245	4,150	4,034	3,735	2,426	3,638	4,395	4,033	4,527	6,735
管理報酬	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894	2,438	2,997	2,919	2,719
成功報酬	152	2,163	1,462	1,271	563	730	311	23	959	1,918
自己投資/その他	531	325	593	764	113	1,015	1,646	1,014	648	2,098
販売費及び一般管理費	△965	△1,920	△1,917	△1,879	△1,654	△1,875	△2,340	△2,689	△3,551	△4,220
営業利益	1,280	2,230	2,117	1,856	772	1,763	2,055	1,344	975	2,515
経常利益	1,248	2,208	2,083	1,800	758	1,817	2,208	1,520	1,157	2,554

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（管理報酬）推移

■ 過去10年間の管理報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益(管理報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
事業投資	296	498	821	675	710	729	1,029	1,463	1,304	1,272
Spring REIT	974	942	1,065	946	929	1,003	1,226	1,386	1,458	1,318
資産投資	293	223	92	79	111	162	183	148	157	129
営業総利益(管理報酬)	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894	2,438	2,997	2,919	2,719

- 事業投資は主として2016年の上場後に組成したバイアウト1号ファンド等のファンド総額の拡大に伴い増加し、2022年以降はバイアウト2号ファンドの組成により更に増加しました。直近ではバイアウト1号ファンドのExit等に伴う管理報酬基準資産残高の減少により、管理報酬は減少しておりますが、今後もバイアウト3号の組成により増加を目指します（18/12期はバイアウト1号ファンド、23/12期はバイアウト2号ファンドのファイナルクローズ時に過去ファンド期間分の管理報酬を遡及計上）。
- Spring REITは安定して推移していますが、増減の主たる要因は為替の影響による資産評価額の変動によるものです。直近では2022年に新規資産の取得で増加傾向にありましたが、2025年に組入資産の売却があり、減少傾向にあります。
- 資産投資は過去ファンドの投資Exitがほぼ終了し、公募増資による調達資金により航空機2号ファンド等の新規ファンドを組成し、今後も航空機3号ファンドの組成により増加を目指します。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（成功報酬）推移

■ 過去10年間の成功報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益(成功報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
事業投資	110	-	-	25	-	644	-	-	959	1,892
Spring REIT	-	108	-	-	-	-	311	-	-	26
資産投資	41	2,055	1,462	1,246	563	86	-	23	-	-
営業総利益(成功報酬)	152	2,163	1,462	1,271	563	730	311	23	959	1,918

- 事業投資は主要ファンドであるバイアウト1号ファンドで元本分配を終え、24/12期から成功報酬を計上しており、今後も成功報酬の計上を見込みます。
- Spring REITは17/12期及び22/12期に新規資産の組入を行ったため、取得報酬（成功報酬）を計上し、25/12期には組入資産の売却を行ったことで、売却報酬（成功報酬）を計上しています。また今後も新規資産取得に際しては取得報酬（成功報酬）が計上され、組入資産売却に際しては売却報酬（成功報酬）が計上されます。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドの投資Exitにより、成功報酬を計上しています。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（自己投資/その他）推移

■ 過去10年間の自己投資/その他に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益 (自己投資/その他)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
事業投資	0	-1	288	142	-7	398	586	-37	-168	1,393
Spring REIT （うち配当）	76 (77)	92 (93)	308 (282)	136 (233)	-106 (364)	433 (486)	598 (705)	320 (674)	247 (728)	350 (650)
資産投資	455	234	-2	485	227	184	462	731	569	356
営業総利益 (自己投資/その他)	531	325	593	764	113	1,015	1,646	1,014	648	2,098

- 事業投資はバイアウト1号及び2号ファンド等の主要ファンドにおいて、既存投資の一部投資先のExitにより、ファンド損益取込を通して、自己投資利益を計上しています。24/12期はセイムボート投資を行うファンドにおいて評価損失を計上したため、ファンド損益取込を通して、自己投資損失を計上しています。
- Spring REITは配当収入による安定収益を計上していますが、19/12期、20/12期及び23/12期は保有スキームの変更等に伴う評価損失、24/12期及び25/12期はunit単価の変動に伴う評価損失を計上しています。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドへの自己投資が、ファンド損益取込を通して、自己投資利益に計上されています。また、2018年に立ち上げたタイコンサルティング事業もビジネスモデルを確立し、21/12期以降は収益貢献しています。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

5. グループ概要

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

マーキュリアインベストメントグループの概要

- 2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団
- 事業内容はオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資
- ミッションは「ファンドの力で、日本の今を変える」

会社概要（2026年6月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	2021年7月1日 （前身のマーキュリアインベストメントは 2005年10月5日設立）
資本金	4,073,649,980円
事業内容	持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	代表取締役CEO　豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括　石野 英也 取締役CIO事業投資統括　小山 潔人
従業員数	連結 116名
上場区分	東京証券取引所プライム市場 （証券コード7347）
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

ビジョン/ミッション/経営理念

Vision
「世界に冠たる投資グループへ」

Mission
「ファンドの力で、日本の今を変える」

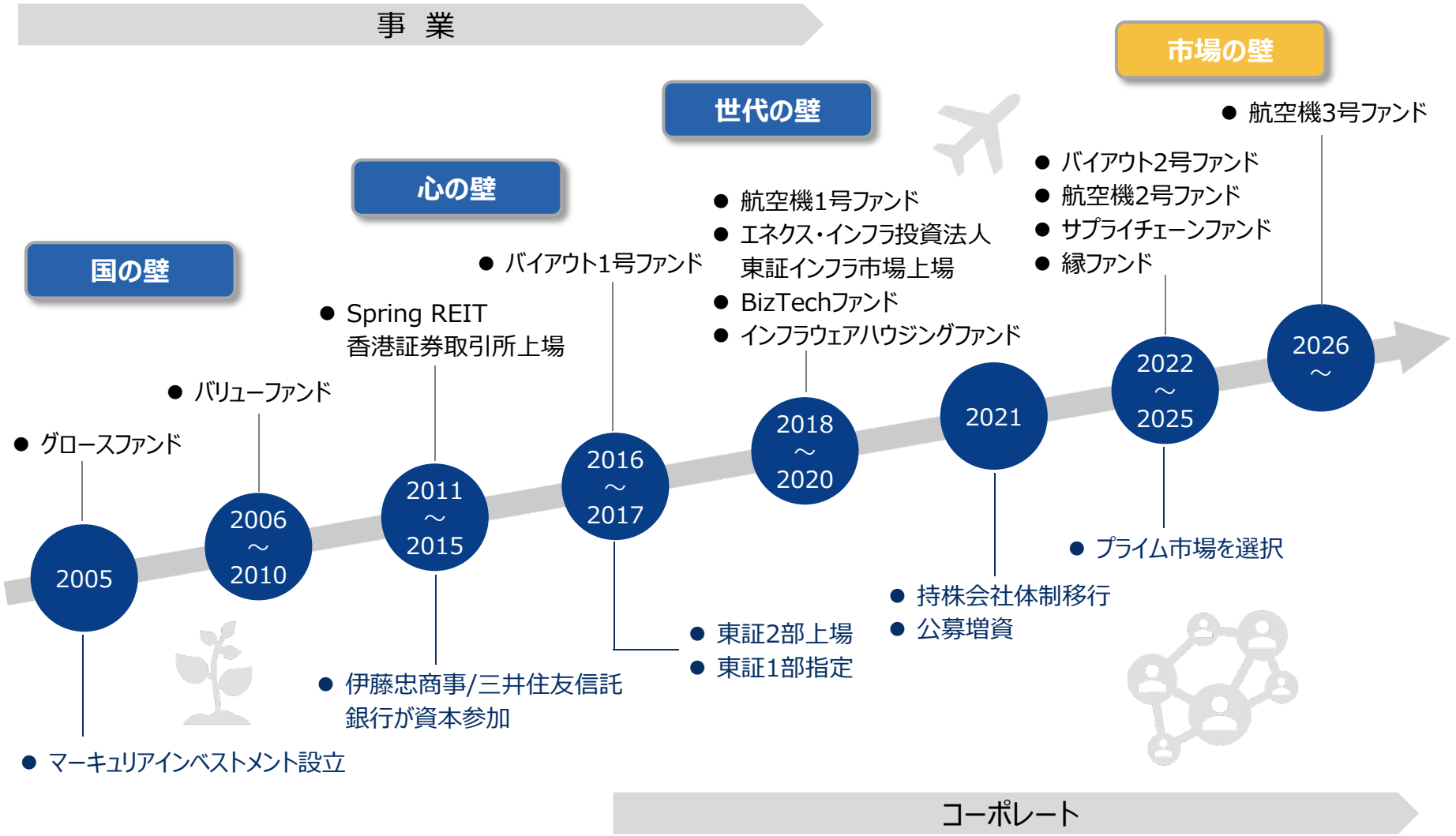
経営理念（=投資哲学）

- **幸せの総量を最大化する**
- **クロスボーダー**
  国の壁、心の壁、世代の壁を超えて
- **全ては事業のために**
- **5年後の常識**

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

沿革

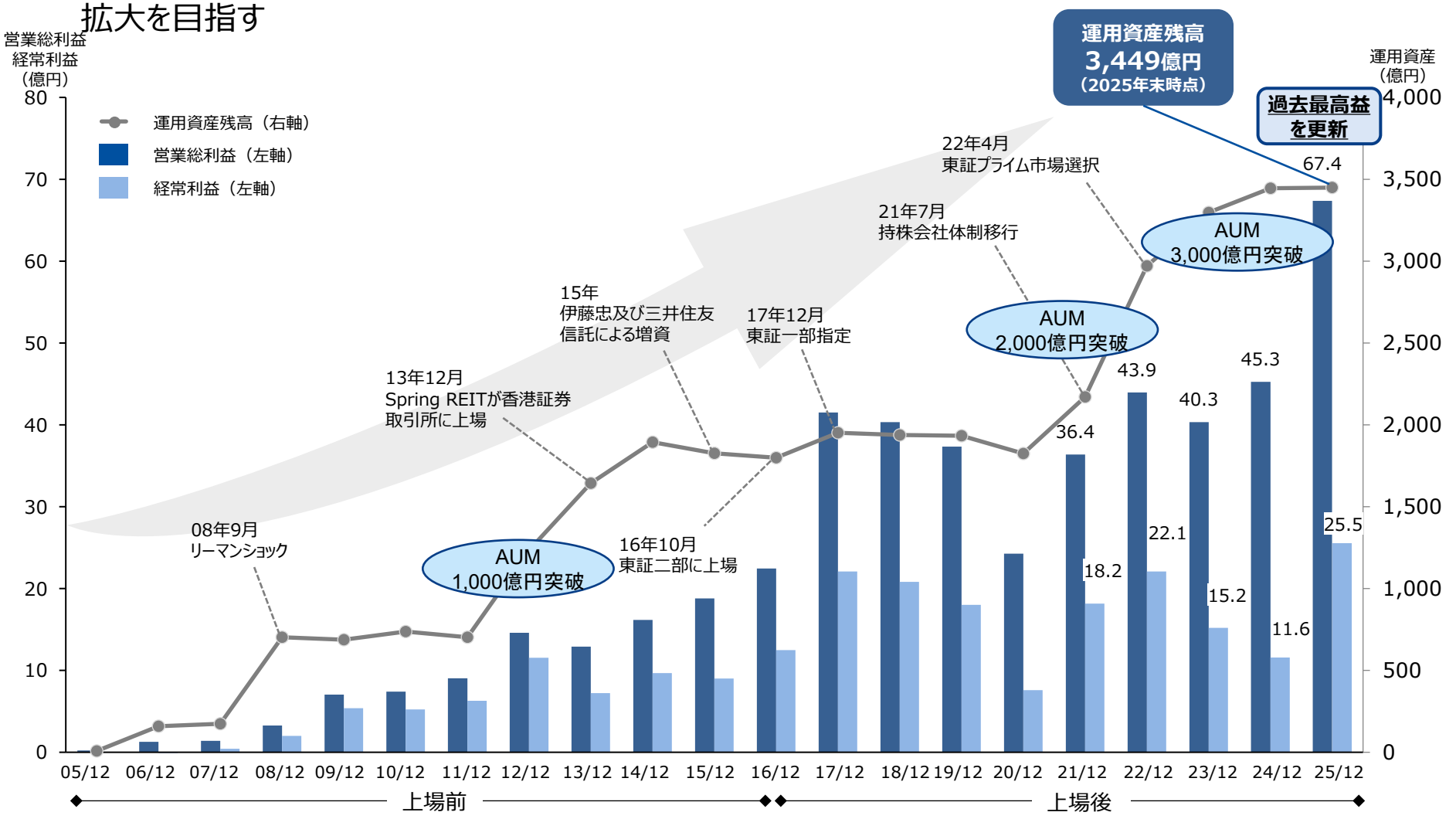
- 当社グループは2005年の設立以降、マクロトレンドを前提にクロスボーダーを切り口として、戦略的に投資領域をシフトすることで事業を拡大
- 2016年に東京証券取引所に上場、21年に持株会社体制へ移行、22年にプライム市場を選択



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

主要経営指標の推移

- 設立以来、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長
- 25年12月期は営業総利益67.4億円/経常利益25.5億円で過去最高益を更新
- 運用資産残高は3,449億円まで増加、今後も新規ファンドの企画/組成により運用資産の更なる拡大を目指す



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

事業概要

- 事業は、バイアウト投資/成長投資から構成される事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資から構成される資産投資の2分野から構成
- 金融危機時等には割安不動産投資/債権投資等を行うバリュー投資も実行

＜事業投資＞

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016-)
- 2号ファンド (2022-)



成長投資

- Biztechファンド (2019-)
- サプライチェーンファンド(2024-)
- 縁ファンド (2025-)



＜資産投資＞

不動産投資

- Spring REIT (2013-)



航空機投資

- 1号ファンド(2018-)
- 2号ファンド(2022-)
- 3号ファンド(2026-)



再エネ投資

- エネクス・インフラ投資法人(2018-)
- インフラウェアハウジングファンド(2020-)



＜バリュー投資＞

金融危機時の割安不動産投資/債権投資等

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

マーキュリアインベストメントグループの競争優位性

マクロ環境に応じたファンド企画

事業投資

バイアウト投資



成長投資



資産投資

不動産投資

SpringREIT 

航空機投資



再エネ投資

エネクス・インフラ投資法人 

バリュー投資

経験豊富なマネジメントチーム



CEOグループ代表



CIO事業投資統括



COO資産投資統括

プライム市場上場の信用力

東証プライム市場上場の
オルタナティブ運用を主業とする
投資グループ

MERCURIA INVESTMENT

ファンドの力で、日本の今を変える

「海外拠点」と「グローバルチーム」

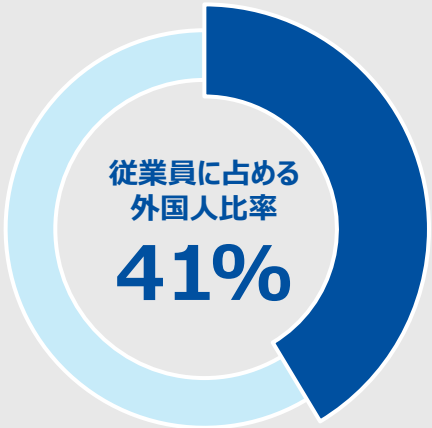
中国（北京）

タイ（バンコク）

香港

ベトナム（HCM）

シンガポール



*2026年6月末時点（連結）

戦略株主との連携

DBJ

ITOCHU

三井住友信託銀行

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

各事業における主要メンバー紹介

運用市場/投資家・顧客への責任

投資家対応	初谷 投資家向け営業 				荒谷 ファンド管理 			タイ/ベトナム	Spring REIT
事業区分	小山 事業投資 				石野 資産投資 				
投資戦略	バイアウト	成長			再エネ/航空機/不動産				
		ストラクチャードエクイティ	ベンチャー						
事業単位（リーダー）	バイアウト1号/2号  小山	En  加藤	China Fintech  許	Biztech/サプライチェーン  藤田	再エネ  佐々木	航空機  今野	国内不動産  深井	タイ/ベトナムコンサル  百田	Spring REIT（上場）  Michael
法人格	マーキュリアインベストメント(MIC)				エネクスAM		MAD	Mercuria Thailand /Vietnam	SAML MIBJ
持株会社プラットフォーム	 豊島	マーキュリアホールディングス（上場）(MHD)						 滝川	

資本市場/株主との対話

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

（参考）ESG・SDGsへの取り組み

- 上場会社としてサステナブルな経営・事業運営を行うのみならず、適格機関投資家（ファンド運用事業者）として投資先におけるESGに関連した様々な取り組みを支援
- 中核子会社のマーキュリアインベストメントにおいて、ESG要素を投資の意思決定プロセスに組み込み、持続可能な社会の実現を目指すための国際的なガイドラインであるPRI（責任投資原則）に署名
- 幅広いステークホルダーと信頼関係を構築し、ESGやSDGsも踏まえた中長期的視点での投資先の事業成長への貢献を目指す

ESG取り組み内容

E 環境

■ クリーンエネルギー

- ✓ 再生可能エネルギーを投資対象とするエネクス・インフラ投資法人の共同スポンサー
- ✓ 脱炭素化に向け、グリーンアンモニアの開発会社である米国企業 First Ammonia, Inc. への出資

■ 廃棄物・使用エネルギーの削減・資源の有効活用

- ✓ 当社子会社SAMLが運用する香港上場リートSpring REITの保有資産であるオフィスビルの環境対策の徹底
- ✓ 気候変動問題、陸上・海洋資源保護等への貢献が期待できる人工衛星に関し、ライドシェアビジネスを目指す米国企業 Loft Orbital Solutions Inc.への出資

S 社会

■ 経済成長・雇用確保・産業技術革新・地域活性化

- ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営
- ✓ 不動産・物流業界のイノベーションを支援するファンドの運営
- ✓ 当社子会社ビズマによる事業課題の解決支援プラットフォームの運営
- ✓ 伝統・文化の保全と事業承継課題の解決を支援するプロジェクトの実施

■ 金融包摂拡大による貧困撲滅や利便性の向上

- ✓ 中国のフィンテック企業北京中関村科金技術有限公司への投資を目的とするファンドの運営

G ガバナンス

■ ガバナンス機能の高度化に向けた貢献

- ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営
- ✓ 伝統・文化の保全と事業承継課題の解決を支援するプロジェクトの実施

SDGs達成への貢献



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

MERCURIA INVESTMENT

Mercuria Investment Group

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.